

大学番号 707

注3

設置年度 平成 30年度

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

認可

東京家政大学 健康科学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻

(旧名称：看護学部 (平成30年度より学部名称変更))

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人渡辺学園
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	教育・研究支援課
職名・氏名	課長・大森 三枝
電話番号	03-3961-1934
(夜間)	03-3961-5226
e-mail	kyogaku@tokyo-kasei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

健康科学部

＜リハビリテーション学科 作業療法学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	19
5. 教員組織の状況	21
6. 附帯事項等に対する履行状況等	31
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人渡辺学園

(2) 大学名

東京家政大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒350-1398
埼玉県狭山市稲荷山2丁目15番地の1

〒173-8602
東京都板橋区加賀1丁目18番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(スガヤ サダヒコ) 菅谷 定彦 (平成28年4月)		
学長	(ヤマモト カズヒト) 山本 和人 (平成29年4月)	(イノウエ シュンヤ) 井上 俊哉 (令和3年4月)	任期満了による変更 (令和3年4月1日) (3)
学部長	(イマトメ シノブ) 今留 忍 (平成30年4月)		
学科長等	(シミズ ジュンイチ) 清水 順市 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
健康科学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻 学士（作業療法学）	保健衛生学関係（リハビリテーション関係）	4年	40人	年次人	160人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	40人 (-) [-]	人	0.79倍	— 倍							
志願者数	75 (-) [-]	(-) [-]	96 (-) [-]	(-) [-]	136 (-) [-]	(-) [-]	95 (-) [-]	(-) [-]			
受験者数	61 (-) [-]	(-) [-]	91 (-) [-]	(-) [-]	127 (-) [-]	(-) [-]	88 (-) [-]	(-) [-]			
合格者数	50 (-) [-]	(-) [-]	77 (-) [-]	(-) [-]	97 (-) [-]	(-) [-]	77 (-) [-]	(-) [-]			
B 入学者数	21 (-) [-]	(-) [-]	32 (-) [-]	(-) [-]	43 (-) [-]	(-) [-]	32 (-) [-]	(-) [-]			
入学定員超過率 B/A	0.52		0.80		1.07		0.80				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	21 [-] (-)	[-] (-)	32 [-] (-)	[-] (-)	44 [-] (-)	[-] (-)	32 [-] (-)	[-] (-)	
2年次	/		20 [-] (-)	[-] (-)	32 [-] (-)	[-] (-)	42 [] ()	[] ()	
3年次			/		/		20 [-] (-)	[-] (-)	32 [-] (-)
4年次	/						/		/
計			21 [] ()		52 [-] (-)				

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	21 人	1 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	1 人	0 人	就職
令和元年度	52 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	96 人	4 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	2 人	0 人	進路変更(1名)、死亡(1名)
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	2 人	0 人	経済的理由(2名)
令和3年度	124 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合 計		5 人		5 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{\#DIV/0!}} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{21} = \boxed{4.76} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{52} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{4}{96} = \boxed{4.16} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{124} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<健康科学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎教養科目													
	人間と社会・文化	生命倫理	1前	2									1
		日本国憲法	1後		2								1
		多文化理解	1後		1								1
		家族社会学	1前		1								1
		人間関係論	1前		1								1
		医療経済学	1後		1								1
		コミュニケーション論	1前		1								3
		国際関係論	4後		1								1
		心理学	1前		1								1
		発達心理学	1後		1								1
		体育(講義)	2後		1								1
	体育(実技)	3前		1								1	
	人間と自然	生命科学	1前		2		1						1
		神経科学	1後		1								1
		環境科学	1後		1								1
		物理学概論	1前		1								1
		化学概論	1後		1		1						
		生化学	1前		1		1						
	栄養学	2後		1								1	
	人間と情報	基礎統計・情報処理	1後	2									1
		コンピューターと医療	2後		1								1
		ヒューマンロボティクス	1後		1								1
		日本語表現	1前		2								1
	人間と言語	英語A	1前		1								1
		英語B	1後		1								1
		医療英会話	1後		1								1
		看護・医学英語	2前		1								1
中国語		2前		1								1	
小計(28科目)			6	27	0	1	0	0	0	0	0	21	

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎教養科目	コア科目	スタートアップセミナー 自主自律	1前	2			2	4	1				
		キャリアデザイン	1通 2通 3通 4前	2			2	4	1				
		生命倫理	1前	2									1
		日本国憲法	1後		2								1
	人間と社会・文化	多文化理解	1後		1								1
		家族社会学	1前		1								1
		人間関係論	1前		1								1
		医療経済学	1後		1								1
		コミュニケーション論	1前		1								3
		国際関係論	4後		1								1
		心理学	1前		1								1
		発達心理学	1後		1								1
		体育(講義)	1前		1								1
		体育(実技)	1後		1								1
		看護学概論	1前		1								1
	人間と自然	生命科学	1前		2		1						1
		神経科学	1後		1								1
		環境科学	1後		1								1
		物理学概論	1前		1								1
		化学概論	1後		1		1						
	生化学	1前		1		1							
	人間と情報	基礎統計・情報処理	1後	2									1
		コンピューターと医療	2後		1								1
		ヒューマンロボティクス	1後		1								1
		日本語表現	1前		2								1
	人間と言語	英語A	1前		1								1
		英語B	1後		1								1
		医療英会話	1後		1								1
		看護・医学英語	2前		1								1
		中国語	2前		1								1
小計(30科目)			12	25	0	3	4	1	0	0	0	21	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人体の構造Ⅰ	1前	2							1
		人体の構造Ⅱ	1後	2							1
		人体の構造演習	2前	1							1
		生理学Ⅰ	1前	2		1					
		生理学Ⅱ	1後	2		1					
		生理学演習	2前	1		2			1		
		運動学	1後	2		1					
		運動学演習	2前	1		2					
		人間発達学	1後	1		1			2		
	小計(9科目)		13	1	0	4	0	0	2	0	1
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	公衆衛生学	1後	1							1
		病理学	2前	1							1
薬理学		1後	1							1	
救急処置法		3前	1							1	
神経内科学		2前	2							1	
整形外科学		2前	2							1	
小児科学		2後	2							1	
精神医学		2前	2							1	
臨床心理学		2後	2							1	
加齢と生活障害		3前	2		1					1	
摂食・嚥下機能学		2前	2			1				1	
看護学概論		1前		1						1	
小計(12科目)		18	1	0	1	1	0	0	0	11	
保健医療福祉とリハビリテーションの理念	社会福祉学概論	1後		1						1	
	チーム医療と多職種連携	2後	1			2					
	関係法規	1後		1						1	
	リハビリテーション概論	1前	1		2						
	リハビリテーション医学	1後	2							1	
小計(5科目)		4	2	0	2	2	0	0	0	3	
専門教育科目	理学療法・作業療法共通科目	リスク管理学	2後		1		1				
		研究法	3後	1		2					
		卒業研究	4通	4		6	5	2			
		義肢装具学	2後	1		2					
		リハビリテーション工学	2後		1						1
		高次脳機能治療学	3前		1			1			
		地域保健マネジメント学	3前		1			1			
	小計(7科目)		7	3	0	6	5	2	0	0	1
	基礎作業療法学	作業科学入門	1前	1		1					
		作業科学実習	1後	1		1					
		作業療法学概論	1前	1		1					
	小計(3科目)		3	0	0	2	0	0	0	0	0
作業療法評価学	作業評価学総論	1後	1		1						
	身体機能評価学	2前	1			1					
	身体機能評価学演習	2後	1			1				1	
	精神機能評価学	2前	1				1	1			
	精神機能評価学演習	2後	1				1	1			
	発達機能評価学	2後	1						1	1	
	認知機能評価学	2後	1			1					
小計(7科目)		7	0	0	1	1	1	2	0	2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人体の構造Ⅰ	1前	2							1
		人体の構造Ⅱ	1後	2							1
		人体の構造演習	2前	1							1
		生理学Ⅰ	1前	2		1					
		生理学Ⅱ	1後	2		1					
		生理学演習	2前	1		2		1	1	2	
		運動学	1後	2		1					
		運動学演習	2前	1		3					
		人間発達学	1後	1		1				1	
	小計(9科目)		13	1	0	6	1	1	2	0	1
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	公衆衛生学	1後	1							1
		病理学	2前	1							1
薬理学		1後	1							1	
救急救命学		3前	1							2	
神経内科学		2前	2							2	
整形外科学		2前	2							1	
小児科学		2後	2							1	
精神医学		2前	2							1	
臨床心理学		2後	2							1	
加齢と生活障害		3前	2		1					1	
摂食・嚥下機能学		2前	2			1				1	
画像診断学		2前	1							1	
栄養学	2前	1							1		
リハビリテーション栄養学	2後	1	1						1		
予防リハビリテーション学	2後	1			1	1					
小計(15科目)		21	1	0	2	1	0	0	0	12	
保健医療福祉とリハビリテーションの理念	社会福祉学概論	1後		1						1	
	チーム医療と多職種連携	2後	1				2				
	関係法規	1後		1						1	
	リハビリテーション概論	1前	1		2						
	リハビリテーション医学	2前	2							1	
小計(5科目)		5	1	0	2	2	0	0	0	3	
専門教育科目	基礎作業療法学	作業科学	2前	1			2	2			
		作業科学実習	1後	1		1	1	1	2		
		作業療法学概論	1前	1		1					
		研究法	3後	1		2					
		卒業研究	4通	4		2	4	1			
	小計(5科目)		8	0	0	3	4	1	2	0	0
	作業療法学	作業療法管理學	4後	2				1			
		地域保健マネジメント学	3前	1			1				
		リスク管理学	2後		1		1				
	小計(3科目)		3	1	0	2	1	0	0	0	0
	作業療法評価学	作業評価学総論	1後	1			1				
		身体機能評価学	2前	1			1				
身体機能評価学演習		2後	1			1				1	
精神機能評価学		2前	1				1	1			
精神機能評価学演習		2後	1				1	1			
発達機能評価学		2後	1						1	1	
認知機能評価学		2後	1			1					
小計(7科目)		7	0	0	1	1	1	2	0	2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	作業療法治療学	生活と作業療法学	2前	2			1						
		生活と作業療法学演習	2後	1			1					1	
		身体機能作業療法学	3前	2				1					
		身体機能作業療法学各論	3後	1				2					
		身体機能作業療法学演習	3後	1				2				1	
		精神機能作業療法学	3前	2						1		1	
		精神機能作業療法学各論	3後	1						1		1	
		精神機能作業療法学演習	3後	1						2		1	
		老年期作業療法学	3前	2				1	1				
		老年期作業療法学演習	3後	1				1	1				
		発達と作業療法学	2後	2									1
		発達と作業療法学演習	3前	1			1						1
		認知機能と作業療法	3後	2				1	1				
	ハンドリハビリテーション	3前		1			1						
	作業療法管理学	4後	2				1						
	作業療法セミナー	4通	2			2	3	1	2				
	小計(16科目)				23	1	0	2	3	1	2	0	3
	地域作業療法学	特別支援教育と作業療法	2後	1							1		1
		地域作業療法学	2後	2				1	1				
		地域作業療法学演習	3前	1				1	1				
		就労支援と作業療法	3後	2				1		1			
	小計(4科目)				6	0	0	0	1	1	2	0	1
	臨床実習	地域見学実習	1後	1			2						
コミュニケーション実習		2後	1					1					
評価学実習		3通	4			1	1						
臨床実習Ⅰ		3後	8			6	4	2	3				
臨床実習Ⅱ		4前	8			6	4	2	3				
小計(5科目)				22	0	0	6	4	2	3	0	0	
合計(96科目)				109	35	0	8	5	2	3	0	37	
卒業要件及び履修方法													
基礎教養科目を必修科目・選択必修科目を合わせて20単位以上、専門教育科目を必修科目・選択必修科目を合わせて106単位以上、合計126単位以上修得する。履修科目登録の上限は年間48単位。													

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	作業療法治療学	生活と作業療法学	2前	2			1						
		生活と作業療法学演習	2後	1			1						2
		身体機能作業療法学	3前	2				1					
		身体機能作業療法学各論	3前	1				2					
		身体機能作業療法学演習	3後	1				2				1	
		精神機能作業療法学	3前	2							1	1	
		精神機能作業療法学各論	3後	1							1	1	
		精神機能作業療法学演習	3後	1							2	1	
		老年期作業療法学	3前	2				1	1				
		老年期作業療法学演習	3後	1				1	1				
		発達と作業療法学	2後	2								1	1
		発達と作業療法学演習	3前	1			1					1	1
		認知機能と作業療法	3後	1				1	1				
	義肢装具学	2後	1				2						
	ハンドリハビリテーション	3前		1			1						
	リハビリテーション工学	2後		1								1	
	高次脳機能治療学	3前		1			1						
	作業療法セミナー	4通	2			2	4	1	2				
	小計(18科目)				21	3	0	3	4	1	2	0	6
	地域作業療法学	特別支援教育と作業療法	2後	1							1		1
		地域作業療法学	2後	2				1	1				
		地域作業療法学演習	3前	1				1	1				
		就労支援と作業療法	3前	1				1		1			
小計(4科目)				5	0	0	0	1	1	2	0	1	
臨床実習	地域見学実習	1後	1			1				2			
	コミュニケーション実習	2後	1					1		2			
	評価学実習	3後	4			2	4	1	2				
	臨床実習Ⅰ	3後	8			2	4	1	2				
	臨床実習Ⅱ	4前	8			2	4	1	2				
小計(5科目)				22	0	0	2	4	1	2	0	0	
合計(101科目)				117	32	0	9	4	1	3	0	39	
卒業要件及び履修方法													
基礎教養科目を、必修科目・選択科目を合せて、20単位以上、専門教育科目を、必修科目・選択科目を合せて108単位以上、合計128単位以上修得する。履修科目登録の上限は年間48単位。													

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎教養科目	人間と社会・文化	生命倫理	1前	2							1
		日本国憲法	1後		2						1
		多文化理解	1後		1						1
		家族社会学	1前		1						1
		人間関係論	1前		1						1
		医療経済学	1後		1						1
		コミュニケーション論	1前		1						3
		国際関係論	4後		1						1
		心理学	1前		1						1
		発達心理学	1後		1						1
		体育(講義)	2後		1						1
	体育(実技)	3前		1						1	
	人間と自然	生命科学	1前		2		1				
		神経科学	1後		1						1
		環境科学	1後		1						1
		物理学概論	1前		1						1
		化学概論	1後		1		1				
		生化学	1前		1		1				
		栄養学	2後		1						1
	人間と情報	基礎統計・情報処理	1後	2							1
		コンピューターと医療	2後		1						1
		ヒューマンロボティクス	1後		1						1
		日本語表現	1前		2						1
	人間と言語	英語A	1前	1							1
		英語B	1後	1							1
		医療英会話	1後		1						1
		看護・医学英語	2前		1						1
		中国語	2前		1						1
小計(28科目)			6	27	0	1	0	0	0	0	21

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎教養科目	人間と社会・文化	生命倫理	1前	2							1
		日本国憲法	1後		2						1
		多文化理解	1後		1						1
		家族社会学	1前		1						1
		人間関係論	1前		1						1
		医療経済学	1後		1						1
		コミュニケーション論	1前		1						3
		国際関係論	4後		1						1
		心理学	1前		1						1
		発達心理学	1後		1						1
		体育(講義)	2後		1						1
	体育(実技)	3前		1						1	
	人間と自然	生命科学	1前		2		1				
		神経科学	1後		1						1
		環境科学	1後		1						1
		物理学概論	1前		1						1
		化学概論	1後		1		1				
		生化学	1前		1		1				
		栄養学	2後		1						1
	人間と情報	基礎統計・情報処理	1後	2							1
		コンピューターと医療	2後		1						1
		ヒューマンロボティクス	1後		1						1
		日本語表現	1前		2						1
	人間と言語	英語A	1前	1							1
		英語B	1後	1							1
		医療英会話	1後		1						1
		看護・医学英語	2前		1						1
		中国語	2前		1						1
小計(28科目)			6	27	0	1	0	0	0	0	21

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人体の構造Ⅰ	1前	2								1
		人体の構造Ⅱ	1後	2								1
		人体の構造演習	2前	1								1
		生理学Ⅰ	1前	2		1						
		生理学Ⅱ	1後	2		1						
		生理学演習	2前	1		2			1			
		運動学	1後	2		1						
		運動学演習	2前	1		2						
		人間発達学	1後	1		1				2		
	小計(9科目)		13	1	0	4	0	0	2	0	1	
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	公衆衛生学	1後	1								1
		病理学	2前	1								1
		薬理学	1後	1								1
		救急処置法	3前	1								1
		神経内科学	2前	2								1
整形外科学		2前	2								1	
小児科学		2後	2								1	
精神医学		2前	2								1	
臨床心理学		2後	2								1	
加齢と生活障害		3前	2		1						1	
摂食・嚥下機能学		2前	2			1					1	
看護学概論		1前	1								1	
小計(12科目)		18	1	0	1	1	0	0	0	11		
保健医療福祉とリハビリテーションの理念	社会福祉学概論	1後	1								1	
	チーム医療と多職種連携	2後	1			2						
	関係法規	1後	1								1	
	リハビリテーション概論	1前	1		2							
	リハビリテーション医学	1後	2								1	
小計(5科目)		4	2	0	2	2	0	0	0	3		
専門教育科目	理学療法・作業療法・共通科目	リスク管理学	2後	1		1						
		研究法	3後	1		2						
		卒業研究	4通	4		6	5	2				
		義肢装具学	2後	1		2						
		リハビリテーション工学	2後	1							1	
		高次脳機能治療学	3前	1				1				
		地域保健マネジメント学	3前	1				1				
	小計(7科目)		7	3	0	6	5	2	0	0	1	
	基礎作業療法学	作業科学入門	1前	1		1						
		作業科学実習	1後	1		1						
		作業療法学概論	1前	1		1						
	小計(3科目)		3	0	0	2	0	0	0	0		
	作業療法評価学	作業評価学総論	1後	1		1						
		身体機能評価学	2前	1			1					
		身体機能評価学演習	2後	1			1					1
精神機能評価学		2前	1				1	1				
精神機能評価学演習		2後	1				1	1				
発達機能評価学		2後	1					1			1	
認知機能評価学		2後	1			1						
小計(7科目)		7	0	0	1	1	1	2	0	2		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人体の構造Ⅰ	1前	2								1
		人体の構造Ⅱ	1後	2								1
		人体の構造演習	2前	1								1
		生理学Ⅰ	1前	2			1					
		生理学Ⅱ	1後	2			1					
		生理学演習	2前	1			2			1		
		運動学	1後	2			1					
		運動学演習	2前	1			2					
		人間発達学	1後	1			1				2	
	小計(9科目)		13	1	0	4	0	0	2	0	1	
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	公衆衛生学	1後	1								1
		病理学	2前	1								1
		薬理学	1後	1								1
		救急処置法	3前	1								1
		神経内科学	2前	2								1
整形外科学		2前	2								1	
小児科学		2後	2								1	
精神医学		2前	2								1	
臨床心理学		2後	2								1	
加齢と生活障害		3前	2			1					1	
摂食・嚥下機能学		2前	2				1				1	
看護学概論		1前	1								1	
小計(12科目)		18	1	0	1	1	0	0	0	11		
保健医療福祉とリハビリテーションの理念	社会福祉学概論	1後	1								1	
	チーム医療と多職種連携	2後	1				2					
	関係法規	1後	1								1	
	リハビリテーション概論	1前	1					2				
	リハビリテーション医学	1後	2								1	
小計(5科目)		4	2	0	2	2	0	0	0	3		
専門教育科目	理学療法・作業療法・共通科目	リスク管理学	2後	1		1						
		研究法	3後	1		2						
		卒業研究	4通	4		6	5	2				
		義肢装具学	2後	1		2						
		リハビリテーション工学	2後	1							1	
		高次脳機能治療学	3前	1				1				
		地域保健マネジメント学	3前	1				1				
	小計(7科目)		7	3	0	6	5	2	0	0	1	
	基礎作業療法学	作業科学入門	1前	1		1						
		作業科学実習	1後	1		1						
		作業療法学概論	1前	1		1						
	小計(3科目)		3	0	0	2	0	0	0	0		
	作業療法評価学	作業評価学総論	1後	1		1						
		身体機能評価学	2前	1			1					
		身体機能評価学演習	2後	1			1					1
精神機能評価学		2前	1				1	1				
精神機能評価学演習		2後	1				1	1				
発達機能評価学		2後	1					1			1	
認知機能評価学		2後	1			1						
小計(7科目)		7	0	0	1	1	1	2	0	2		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	作業療法治療学	生活と作業療法学	2前	2			1						
		生活と作業療法学演習	2後	1			1						1
		身体機能作業療法学	3前	2				1					
		身体機能作業療法学各論	3後	1				2					
		身体機能作業療法学演習	3後	1				2					1
		精神機能作業療法学	3前	2							1		1
		精神機能作業療法学各論	3後	1							1		1
		精神機能作業療法学演習	3後	1							2		1
		老年期作業療法学	3前	2				1	1				
		老年期作業療法学演習	3後	1				1	1				
		発達と作業療法学	2後	2									1
		発達と作業療法学演習	3前	1			1						1
		認知機能と作業療法	3後	2				1	1				
	ハンドリハビリテーション	3前		1			1						
	作業療法管理学	4後	2				1						
	作業療法セミナー	4通	2				2	3	1	2			
	小計(16科目)			23	1	0	2	3	1	2	0	3	
	地域作業療法学	特別支援教育と作業療法	2後	1							1		1
		地域作業療法学	2後	2				1	1				
		地域作業療法学演習	3前	1				1	1				
		就労支援と作業療法	3後	2				1		1			
	小計(4科目)			6	0	0	0	1	1	2	0	1	
	臨床実習	地域見学実習	1後	1			2						
コミュニケーション実習		2後	1					1					
評価学実習		3通	4			1	1						
臨床実習Ⅰ		3後	8			6	4	2	3				
臨床実習Ⅱ		4前	8			6	4	2	3				
小計(5科目)			22	0	0	6	4	2	3	0	0		
合計(96科目)			109	35	0	8	5	2	3	0	37		
卒業要件及び履修方法													
基礎教養科目を必修科目・選択必修科目を合わせて20単位以上、専門教育科目を必修科目・選択必修科目を合わせて106単位以上、合計126単位以上修得する。履修科目登録の上限は年間48単位。													

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	作業療法治療学	生活と作業療法学	2前	2			1						
		生活と作業療法学演習	2後	1			1						1
		身体機能作業療法学	3前	2				1					
		身体機能作業療法学各論	3後	1				2					
		身体機能作業療法学演習	3後	1				2					1
		精神機能作業療法学	3前	2							1		1
		精神機能作業療法学各論	3後	1							1		1
		精神機能作業療法学演習	3後	1							2		1
		老年期作業療法学	3前	2				1	1				
		老年期作業療法学演習	3後	1				1	1				
		発達と作業療法学	2後	2									1
		発達と作業療法学演習	3前	1			1						1
		認知機能と作業療法	3後	2				1	1				
	ハンドリハビリテーション	3前		1			1						
	作業療法管理学	4後	2				1						
	作業療法セミナー	4通	2				2	3	1	2			
	小計(16科目)			23	1	0	2	3	1	2	0	3	
	地域作業療法学	特別支援教育と作業療法	2後	1							1		1
		地域作業療法学	2後	2				1	1				
		地域作業療法学演習	3前	1				1	1				
		就労支援と作業療法	3後	2				1		1			
	小計(4科目)			6	0	0	0	1	1	2	0	1	
	臨床実習	地域見学実習	1後	1			2						
コミュニケーション実習		2後	1					1					
評価学実習		3通	4			1	1						
臨床実習Ⅰ		3後	8			6	4	2	3				
臨床実習Ⅱ		4前	8			6	4	2	3				
小計(5科目)			22	0	0	6	4	2	3	0	0		
合計(96科目)			109	35	0	8	5	2	3	0	37		
卒業要件及び履修方法													
基礎教養科目を必修科目・選択必修科目を合わせて20単位以上、専門教育科目を必修科目・選択必修科目を合わせて106単位以上、合計126単位以上修得する。履修科目登録の上限は年間48単位。													

【令和2年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
基礎 教 養 科 目	コア 科 目	スタートアップセミナー 自主自練	1前	2			2	4	1			
		1通										
		2通										
		3通										
	人間 と 社 会 ・ 文 化	キャリアデザイン	1前	2			2	4	1			
		4前										
		生命倫理	1前	2								1
		日本国憲法	1後		2							1
		多文化理解	1後		1							1
		家族社会学	1前		1							1
		人間関係論	1前	1								1
		医療経済学	1後		1							1
		コミュニケーション論	1前	1								3
		国際関係論	4後		1							1
		心理学	1前		1							1
		発達心理学	1後		1							1
		体育(講義)	1前		1							1
	体育(実技)	1後		1							1	
	看護学概論	1前		1							1	
	人間 と 自 然	生命科学	1前		2		1					
		神経科学	1後		1							1
		環境科学	1後		1							1
		物理学概論	1前		1							1
		化学概論	1後		1		1					
		生化学	1前		1		1					
	人間 と 情 報	基礎統計・情報処理	1後	2								1
		コンピューターと医療	2後		1							1
		ヒューマンロボティクス	1後		1							1
		日本語表現	1前		2							1
	人間 と 言 語	英語A	1前	1								1
英語B		1後	1								1	
医療英会話		1後		1							1	
看護・医学英語		2前		1							1	
中国語		2前		1							1	
小計(30科目)			12	25	0	7	4	1	0	0	21	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
専門教育科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人体の構造Ⅰ	1前	2							1	
		人体の構造Ⅱ	1後	2							1	
		人体の構造演習	2前	1							1	
		生理学Ⅰ	1前	2			1					
		生理学Ⅱ	1後	2			1					
		生理学演習	2前	1			2	1	1	1		
		運動学	1後	2			1					
		運動学演習	2前	1			3					
		人間発達学	1後		1		1			1		
	小計(9科目)		13	1	0	5	1	1	2	0	1	
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	公衆衛生学	1後	1								1
		病理学	2前	1								1
		薬理学	1後	1								1
		救急救命学	3前	1								2
		神経内科学	2前	2								1
整形外科学		2前	2								1	
小児科学		2後	2								1	
精神医学		2前	2								1	
臨床心理学		2後	2								1	
加齢と生活障害		3前	2			1					1	
摂食・嚥下機能学		2前	2				1					
画像診断学	2前	1								1		
栄養学	2前	1								1		
リハビリテーション栄養学	2後		1							1		
予防リハビリテーション学	2後	1			1	1						
小計(15科目)		21	1	0	2	1	0	0	0	12		
テーショニングの理念	社会福祉学概論	1後		1							1	
	チーム医療と多職種連携	2後	1				2					
	関係法規	1後	1								1	
	リハビリテーション概論	1前	1			2						
	リハビリテーション医学	2前	2								1	
小計(5科目)		5	1	0	2	2	0	0	0	3		
専門教育科目	基礎作業療法学	作業科学	2前	1			2	2				
		作業科学実習	1後	1			1	2	1	2		
		作業療法学概論	1前	1			1					
		研究法	3後	1			2					
		卒業研究	4通	4			2	4	1			
	小計(5科目)		8	0	0	3	4	1	2	0	0	
	作業療法管理	作業療法管理学	4後	2				1				
		地域保健マネジメント学	3前	1			1					
		リスク管理学	2後		1		1					
	小計(3科目)		3	1	0	2	1	0	0	0	1	
	作業療法評価学	作業評価学総論	1後	1			1					
		身体機能評価学	2前	1				1				
		身体機能評価学演習	2後	1				1			1	
		精神機能評価学	2前	1					1	1		
		精神機能評価学演習	2後	1					1	1		
発達機能評価学		2後	1						1	1		
認知機能評価学		2後	1				1					
小計(7科目)		7	0	0	1	1	1	2	0	2		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	作業療法学	生活と作業療法学	2前	2			1						
		生活と作業療法学演習	2後	1			1						2
		身体機能作業療法学	3前	2				1					
		身体機能作業療法学各論	3前	1				2					
		身体機能作業療法学演習	3後	1				2					1
		精神機能作業療法学	3前	2						1			1
		精神機能作業療法学各論	3前	1						1			1
		精神機能作業療法学演習	3後	1						1			1
		老年期作業療法学	3前	2				1	1				
		老年期作業療法学演習	3後	1				1	1				
		発達と作業療法学	2後	2									1
		発達と作業療法学演習	3前	1			1						1
		認知機能と作業療法	3後	1				1	1				
		義肢装具学	2後	1			2						
		ハンドリハビリテーション	3前		1			1					
		リハビリテーション工学	2後		1								1
		高次脳機能治療学	3前		1		1						
		作業療法セミナー	4通	2			2	4	1	2			
小計(18科目)				21	3	0	2	4	1	2	0	4	
地域作業療法学	特別支援教育と作業療法	2後	1						1			1	
	地域作業療法学	2後	2				1	1					
	地域作業療法学演習	3前	1				1	1					
	就労支援と作業療法	3前	1				1		1				
小計(4科目)				5	0	0	0	1	1	2	0	1	
臨床実習	地域見学実習	1後	1			1				2			
	コミュニケーション実習	2後	1					1		2			
	評価学実習	3後	4			2	4	1	2				
	臨床実習Ⅰ	3後	8			2	4	1	2				
	臨床実習Ⅱ	4前	8			2	4	1	2				
小計(5科目)				22	0	0	2	4	1	2	0	0	
合計(101科目)				117	32	0	8	4	1	3	0	0	
卒業要件及び履修方法													
基礎教養科目を、必修科目・選択科目を合わせて、20単位以上、専門教育科目を、必修科目・選択科目を合わせて 108単位以上 、合計 128単位以上 修得する。履修科目登録の上限は年間48単位。													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

特になし。

【令和2年度】

・理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則改正に伴い、教育課程を一部変更した。
 ・基礎教養科目については、指定規則改正に伴う変更に加え、全学的に取り組まれている共通教育科目群の「コア科目」に合わせ、「スタートアップセミナー-自主自律」と「キャリアデザイン」の科目を新設した。

【令和3年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
64 科目	32 科目	0 科目	96 科目	72 科目 [+8]	29 科目 [Δ3]	0 科目 [±0]	101 科目 [+5]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{96} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎敷地は東京家政大学短期大学部（必要面積4,000㎡）と共用 ・運動場用地は東京家政大学短期大学部及び附属女子高等学校（収容定員：1,080人、面積基準：21,600㎡）と共用 ・その他は学寮及び附属研究所 ・幼稚園舎増築のため、幼稚園舎が310㎡増加し大短共用校舎敷地、附置研究所移転のため大短共用校舎敷地が73.43㎡増加、附置研究所敷地が310㎡減少。箱根仙石セミナーハウス隣接地（1,625㎡）購入のため大短共用校舎敷地が1,625㎡増加。(30) ・誤記入（元） ・中高校舎を大短共用校舎敷地に用途変更のため1,668㎡増減。(2) 	
	校 舎 敷 地	28,153㎡	66,964㎡ 65,296㎡ 63,908㎡	15,639㎡ 17,307㎡ 16,997㎡	110,756㎡ 109,058㎡		
	運 動 場 用 地	— ㎡	54,130㎡	7,703㎡	61,833㎡		
	小 計	28,153㎡	121,094㎡ 119,426㎡ 118,038㎡	23,342㎡ 25,010㎡ 24,700㎡	172,589㎡ 170,891㎡		
	そ の 他	— ㎡	1,057㎡ 1,130㎡	1,000㎡	2,057㎡ 2,130㎡		
	合 計	28,153㎡	122,151㎡ 120,483㎡ 119,168㎡	24,342㎡ 26,010㎡ 25,700㎡	174,646㎡ 174,464㎡ 173,021㎡		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	<ul style="list-style-type: none"> ・東京家政大学短期大学部（必要面積4,050㎡）と共用 ・附置研究所から大学専用校舎へ7㎡（6.42㎡）移転による面積の増加。(30) ・狭山6号館登記面積変更による34㎡（34.27㎡）減少。 ・附置研究所用途変更による9㎡（8.82㎡）減少。(元) ・ナースリールム大学専用から法人変更による322㎡（322.09㎡）減少。 ・中高校舎を大学専用、大短共用へ365㎡（365.30㎡）増加。 ・大短共用を大学専用用途変更による41㎡（40.85㎡）増加(2) ・用途変更により大学専用39㎡（39.33㎡）増加(3) ・用途変更により大短共用68㎡（68.68㎡）減少(3) ・用途変更により短大専用29㎡（29.35㎡）増加(3) 	
		40,430㎡ 40,391㎡ 40,601㎡ 40,559㎡ 40,241㎡	44,473㎡ 44,541㎡ 44,188㎡ 44,293㎡ 44,576㎡	2,046㎡ 2,017㎡ 2,076㎡ 2,056㎡ 2,084㎡	86,949㎡ 86,865㎡ 86,908㎡ 86,901㎡		
(3) 教 室 等	講 義 室	84 85 83 76 室	38 49 41 室	366 367 375 361 350 室	8 室 (補助職員 1人 2人)	1 室 (補助職員 一人)	・大学全体
	演 習 室						
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			
	健康科学部 リハビリテーション学科			28 室			

図書・設備	(5)	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分 図書 5,088冊 [525冊] 3,954冊 [340冊] 3,119冊 [270冊] 1,900冊 [200冊] 1,700冊 [200冊] 学術雑誌 24種 [6種] 23種 [6種] 内電子ジャーナル 16種 [5種] 14種 [4種] 視聴覚資料 195点 183点 156点 100点 (元) (2) (3) 機械・器具 3,665点 (3,665点) 3,615点 (3,615点) 3,084点 (3,084点) 標本 144点 (144点) 135点 (135点) ・機械・器具は実績による増 (元) ・図書、視聴覚資料は新規受入による増 (元) ・図書、視聴覚資料は新規受入による増 (2) ・図書、視聴覚資料は新規受れによる増 (3) ・学術雑誌、電子ジャーナルは契約内容変更による増 (元) ・機械・器具、標本は実績による増 (30) ・図書は修正 (30) ・機械・器具、標本は実績による増 (2) ・機械、器具、標本は実績による増 (3)
		健康科学部 リハビリテーション学科	5,820 [600] (5,088 [525]) (3,954 [340]) (3,119 [270]) (1,900 [200]) (1,700 [200])	23 [6] (24 [6]) (23 [6])	14 [4] (16 [5]) (14 [4])	180 (195) (183) (156) (1818) (100)	2,007 1,909 1,868 1,818 1,169 (2,007) (1,909) (1,868) (1,818) (1,169)	37 36 34 29 (37) (36) (34) (29)	
		計	5,820 [600] (5,088 [525]) (3,954 [340]) (3,119 [270]) (1,900 [200]) (1,700 [200])	23 [6] (24 [6]) (23 [6])	14 [4] (16 [5]) (14 [4])	180 (195) (183) (156) (1818) (100)	2,007 1,909 1,868 1,818 1,169 (2,007) (1,909) (1,868) (1,818) (1,169)	37 36 34 29 (37) (36) (34) (29)	
	(6) 図書館	面積	6,733㎡	閲覧座席数	809席 804席 802席	収納可能冊数	611,288冊 604,538冊 603,296冊 593,318冊	・大学全体 ・東京家政大学短期大学部と共用 ・閲覧座席数/収納可能冊数の変更はレイアウト変更による。 (元) ・閲覧座席数/収納可能冊数の変更はレイアウト変更による。 (30) ・収納可能冊数の変更は書庫増設による。 (2)	
	(7) 体育館	面積	4,366㎡ 4,502㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要			テニスコート 7面 ゴルフパター練習場 1ヶ所	・大学全体 ・東京家政大学短期大学部と共用 ・大学専用校舎へ 135.41㎡移転。(30)	
	(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	・教員研究費と研究旅費の区別はなく、教授・准教授・講師共に同額（助教は半額）。旅費の使用限度額はない。教員研究費とは別に教育研究維持・充実費があり、その中の一部（1人当たり170千円）が教育研究に支出できる。 ・共同研究費は申請に基づき、協議会で審査・配分する。 ・図書購入費には、電子ジャーナル等の整備費・運用コストを含む。 ・共同研究費については、協議会で審査後、3,000千円に減額(30) ・図書購入費の変更は見積額と実績の差による。(30)
		教員1人当り研究費等	315千円	315千円	図書購入費	9,407千円 10,901千円	6,557千円 6,221千円	6,676千円 6,285千円	
		共同研究費等	3,000 4,000千円	3,000 4,000千円	設備購入費	379,644千円 22,639千円	0千円	0千円	
		学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
			1,800千円	1,540千円	1,540千円	1,540千円	千円	千円	
		学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、雑収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	東京家政大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
家政学部	4	945	3年次41人	3,862	—	1.06	1.04	—	—	東京都板橋区加賀1丁目18番1号	
児童学科	4	210	3年次10人	860	—	1.02	0.94	—	—		
児童学専攻	4	105	3年次5人	430	学士(家政学)	1.06	1.05	—	昭和45		
育児支援専攻	4	105	3年次5人	430	学士(家政学)	0.98	0.82	—	平成14		
児童教育学科	4	85	3年次5人	350	学士(家政学)	1.06	1.10	—	平成21		
栄養学科	4	280	3年次15人	1,150	—	1.09	1.14	—	—		
栄養学専攻	4	120	3年次5人	490	学士(家政学)	1.10	1.23	—	昭和40		
管理栄養士専攻	4	160	3年次10人	660	学士(家政学)	1.09	1.07	—	昭和40		
服飾美術学科	4	175	3年次5人	710	学士(家政学)	1.05	1.04	—	昭和46		
環境教育学科	4	75	3年次5人	310	学士(家政学)	0.94	0.78	—	平成9		
造形表現学科	4	120	3年次1人	482	学士(家政学)	1.11	1.10	—	平成15		
人文学部	4	270	3年次15人	1,110	—	1.07	0.93	—	—	同上	
英語コミュニケーション学科	4	120	3年次5人	490	学士(文学)	1.02	0.75	—	昭和61		
心理カウンセリング学科	4	80	3年次5人	330	学士(文学)	1.09	1.11	—	平成21		
教育福祉学科	4	70	3年次5人	290	学士(文学)	1.11	1.04	—	平成21		
健康科学部	4	180	—	720	—	1.01	1.06	—	—	埼玉県狭山市稲荷山2丁目15番地の1	平成30年度名称変更 看護学部→健康科学部
看護学科	4	100	—	400	学士(看護学)	1.09	1.12	—	平成26		
リハビリテーション学科	4	80	—	320	—	0.93	0.98	—	—		
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士(作業療法学)	0.79	0.80	—	平成30		平成30年度学科開設
理学療法学専攻	4	40	—	160	学士(理学療法学)	1.06	1.17	—	平成30		平成30年度学科開設
子ども学部	4	120	—	480	—	0.99	0.70	—	—	同上	
子ども支援学科	4	120	—	480	学士(子ども学)	0.99	0.70	平成30	平成26		定員変更(20)
大学全体	4	1,515	56	6,072	—	1.05	1.00	—	—	—	

大学の名称	東京家政大学大学院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	1	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
人間生活学総合研究科	—	33	—	69	—	0.56	0.75	-	-	東京都板橋区加賀1丁目18番1号	
(博士後期課程)人間生活学専攻	3	3	—	9	博士(学術)	0.88	1.66	-	平成24		
(修士課程)児童学児童教育学専攻	2	5	—	10	修士(家政学)	0.50	0.60	-	平成24		
健康栄養学専攻	2	5	—	10	修士(家政学)	1.30	1.20	-	平成24		
造形学専攻	2	4	—	8	修士(家政学)	0.25	0.25	-	平成24		
英語・英語教育研究専攻	2	4	—	8	修士(文学)	0.25	0.25	-	平成24		
臨床心理学専攻	2	8	—	16	修士(心理学)	0.99	1.12	-	平成24		
教育福祉学専攻	2	4	—	8	修士(学術)	0.00	0.00	-	平成24		
大学全体	—	33	—	69	-	0.56	0.75	-	-	-	

大学の名称	東京家政大学短期大学部						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
保育科	2	120	—	240	短期大学士(保育)	0.70	0.65	-	昭和37	東京都板橋区加賀1丁目18番1号 同上	
栄養科	2	80	—	160	短期大学士(栄養)	0.81	0.67	-	昭和37		
大学全体	2	200	-	400	-	0.74	0.66	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

専 講師	吉田 俊之 ＜平成32年4月＞ 修士(保健学)	産業研究 地域保健マネジメント学 神経機能理学療法学 神経機能理学療法学演習	理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域理学療法学 地域理学療法学演習	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	兼任 講師	吉田 俊之 ＜平成31年4月＞ 修士(保健学)	地域理学療法学	
専 助教	助川 文字 ＜平成30年4月＞ 修士(作業療法学)	人間発達学	発達機能評価学 作業療法セミナー 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	専 助教	題 吉香 ＜平成31年4月＞ 修士(作業療法学)	精神機能評価学 精神機能評価学演習 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 作業療法セミナー 就労支援と作業療法	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専 助教	松清 あゆみ ＜平成31年4月＞ 博士(保健学)	生理学演習 人間発達学	運動器理学療法学演習 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習	理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 特別支援教育と理学療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	兼任 講師	松清 あゆみ ＜平成30年4月＞ 博士(保健学)	人間発達学	
兼任 教授	池森 隆虎 ＜平成30年4月＞ 修士(体育学)	コミュニケーション論		
	兼任 教授	大澤 力 ＜平成30年9月＞ 博士(学校教育学)	国際関係論 環境科学	
兼任 教授	宮島 祐 ＜平成30年9月＞ 博士(医学)	神経科学 精神医学		
	兼任 教授	佐藤 英文 ＜平成30年4月＞ 博士(農学)	物理学概論	
兼任 教授	野山 修 ＜平成30年9月＞ 博士(保健学)	公衆衛生学 関係法規		
	兼任 教授	今留 忍 ＜平成30年4月＞ 博士(医科学)	看護学概論	
兼任 准教授	小塚 智子 ＜平成30年4月＞ 修士(家政学)	人間関係論		

専 講師	吉田 俊之 ＜平成32年4月＞ 修士(保健学)	産業研究 地域保健マネジメント学 神経機能理学療法学 神経機能理学療法学演習	理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域理学療法学 地域理学療法学演習	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	兼任 講師	吉田 俊之 ＜平成31年4月＞ 修士(保健学)	地域理学療法学	
専 助教	助川 文字 ＜平成30年4月＞ 修士(作業療法学)	人間発達学	発達機能評価学 作業療法セミナー 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	専 助教	題 吉香 ＜平成31年4月＞ 修士(作業療法学)	精神機能評価学 精神機能評価学演習 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 作業療法セミナー 就労支援と作業療法	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専 助教	平田 重介 ＜令和元年7月＞ 修士(保健学)	生理学演習	運動器理学療法学演習 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習	理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 特別支援教育と理学療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	兼任 講師	松清 あゆみ ＜平成30年4月＞ 博士(保健学)	人間発達学	
兼任 教授	池森 隆虎 ＜平成30年4月＞ 修士(体育学)	コミュニケーション論		
	兼任 教授	大澤 力 ＜平成30年9月＞ 博士(学校教育学)	国際関係論 環境科学	
兼任 教授	宮島 祐 ＜平成30年9月＞ 博士(医学)	神経科学 精神医学		
	兼任 教授	佐藤 英文 ＜平成30年4月＞ 博士(農学)	物理学概論	
兼任 教授	野山 修 ＜平成30年9月＞ 博士(保健学)	公衆衛生学 関係法規		
	兼任 教授	今留 忍 ＜平成30年4月＞ 博士(医科学)	看護学概論	
兼任 准教授	小塚 智子 ＜平成30年4月＞ 修士(家政学)	人間関係論		

専 講師	吉田 俊之 ＜令和2年4月＞ 修士(保健学)	産業研究 地域保健マネジメント学 神経機能理学療法学 神経機能理学療法学演習	理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域理学療法学 地域理学療法学演習	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	兼任 講師	吉田 俊之 ＜令和元年9月＞ 修士(保健学)	地域理学療法学	
専 助教	助川 文字 ＜平成30年4月＞ 修士(作業療法学)	人間発達学	発達機能評価学 作業療法セミナー 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	専 助教	題 吉香 ＜平成31年4月＞ 修士(作業療法学)	精神機能評価学 精神機能評価学演習 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 作業療法セミナー 就労支援と作業療法	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専 助教	平田 重介 ＜令和元年7月＞ 修士(保健学)	生理学演習	運動器理学療法学演習 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習	理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 特別支援教育と理学療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	兼任 講師	松清 あゆみ ＜平成30年4月＞ 博士(保健学)	人間発達学	
兼任 教授	池森 隆虎 ＜平成30年4月＞ 修士(体育学)	コミュニケーション論		
	兼任 教授	大澤 力 ＜平成30年9月＞ 博士(学校教育学)	国際関係論 環境科学	
兼任 教授	宮島 祐 ＜平成30年9月＞ 博士(医学)	神経科学 精神医学		
	兼任 教授	佐藤 英文 ＜平成30年4月＞ 博士(農学)	物理学概論	
兼任 教授	野山 修 ＜平成30年9月＞ 博士(保健学)	公衆衛生学 関係法規		
	兼任 教授	今留 忍 ＜平成30年4月＞ 博士(医科学)	看護学概論	
兼任 准教授	小塚 智子 ＜平成30年4月＞ 修士(家政学)	人間関係論		

専 講師	兼任公務中 ＜令和3年4月＞ スターアップセミナー自主研修 キャリアデザイン 人間発達学	産業研究 地域保健マネジメント学 神経機能理学療法学 神経機能理学療法学演習	理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域理学療法学 地域理学療法学演習	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	専 講師	助川 文字 ＜平成30年4月＞ 修士(作業療法学)	人間発達学 作業科学実習	発達機能評価学 作業療法セミナー 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法 地域見学実習 コミュニケーション実習 評価学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
専 助教	題 吉香 ＜平成31年4月＞ 修士(作業療法学)	作業科学実習	精神機能評価学 精神機能評価学演習 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 作業療法セミナー 就労支援と作業療法 地域見学実習 コミュニケーション実習 評価学実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	専 助教	平田 重介 ＜令和元年7月＞ 修士(保健学)	生理学演習	運動器理学療法学演習 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習
専 助教	藤下 佑星 ＜令和2年4月＞ 博士(保健学)	理学療法評価学Ⅰ 理学療法評価学Ⅱ 理学療法評価学演習Ⅰ 理学療法評価学演習Ⅱ 運動器理学療法学演習	理学療法評価学Ⅰ 理学療法評価学Ⅱ 理学療法評価学演習Ⅰ 理学療法評価学演習Ⅱ 運動器理学療法学演習	理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 特別支援教育と理学療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	兼任 講師	松清 あゆみ ＜平成30年4月＞ 博士(保健学)	人間発達学	
兼任 教授	池森 隆虎 ＜平成30年4月＞ 修士(体育学)	コミュニケーション論		
	兼任 教授	大澤 力 ＜平成30年9月＞ 博士(学校教育学)	国際関係論 環境科学	
兼任 教授	宮島 祐 ＜平成30年9月＞ 博士(医学)	神経科学 精神医学		
	兼任 教授	佐藤 英文 ＜平成30年4月＞ 博士(農学)	物理学概論	
兼任 教授	野山 修 ＜平成30年9月＞ 博士(保健学)	公衆衛生学 関係法規		
	兼任 教授	今留 忍 ＜平成30年4月＞ 博士(医科学)	看護学概論	
兼任 准教授	小塚 智子 ＜平成30年4月＞ 修士(家政学)	人間関係論		

兼担 准教授	佐藤 邦子 ＜平成30年4月＞ 学士(芸術学) コミュニケーション論 保坂 遊
兼担 准教授	＜平成30年4月＞ 修士(社会福祉学) コミュニケーション論 谷岸 悦子
兼担 准教授	＜平成32年4月＞ 修士(教育学) 救急処置法 Lsmbrecht Matthias Immo
兼担 講師	＜平成30年9月＞ 修士(日本学) 多文化理解
兼任 講師	岩田 力 ＜平成30年4月＞ 医学博士 生命倫理 医療英会話 看護・医学英語 小児科学
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学博士 日本国憲法 島越 信吾
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 修士(社会学) 家族社会学 北澤 健文
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(保健学) 医療経済学 水野 裕子
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 修士(教育学) 心理学 発達心理学 臨床心理学 森尻 強
兼任 講師	＜平成31年9月＞ 体育学士 体育(講義) 体育(実技)
兼任 講師	内野 美恵 ＜平成31年9月＞ 博士(学術) 栄養学
兼任 講師	根岸 永建 ＜平成30年9月＞ 工学修士 基礎統計・情報処理 床枝 康伸
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学士 コンピューターと医療 病理学 小田 一之
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学士 ヒューマンロボティクス 三浦 悠
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 文学修士 日本語表現 伊藤 節
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 文学修士 英語A 英語B 渡辺 昭太
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 修士(学術) 中国語 阿部 達彦
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 博士(歯学) 人体の構造Ⅰ 人体の構造Ⅱ 人体の構造演習 加賀谷 肇
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 薬学博士 薬理学 荒木 学
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 博士(医学) 神経内科学 中村 信也
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学博士 整形外科学 越前 宏俊
兼任 講師	＜平成32年4月＞ 医学博士 加齢と生活障害 上野(小宮) 容子
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(保健福祉学) 社会福祉概論 和田 太
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(医学) リハビリテーション医学 長雄 真一郎
兼任 講師	＜平成32年4月＞ 修士(保健学) 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 石黒 圭彰
兼任 講師	＜平成31年9月＞ 工学博士 リハビリテーション工学

兼担 准教授	佐藤 邦子 ＜平成30年4月＞ 学士(芸術学) コミュニケーション論 保坂 遊
兼担 准教授	＜平成30年4月＞ 修士(社会福祉学) コミュニケーション論 谷岸 悦子
兼担 准教授	＜平成32年4月＞ 修士(教育学) 救急処置法 Lsmbrecht Matthias Immo
兼任 講師	岩田 力 ＜平成30年4月＞ 医学博士 生命倫理 医療英会話 看護・医学英語 小児科学
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学博士 日本国憲法 島越 信吾
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 博士(社会学) 家族社会学 北澤 健文
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(保健学) 医療経済学 水野 裕子
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 修士(教育学) 心理学 発達心理学 臨床心理学 森尻 強
兼任 講師	＜平成31年9月＞ 体育学士 体育(講義) 体育(実技)
兼任 講師	内野 美恵 ＜平成31年9月＞ 博士(学術) 栄養学
兼任 講師	根岸 永建 ＜平成30年9月＞ 工学修士 基礎統計・情報処理 床枝 康伸
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学士 コンピューターと医療 病理学 小田 一之
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学士 ヒューマンロボティクス 三浦 悠
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 文学修士 日本語表現 伊藤 節
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 文学修士 英語A 英語B 渡辺 昭太
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 修士(学術) 中国語 阿部 達彦
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 博士(歯学) 人体の構造Ⅰ 人体の構造Ⅱ 人体の構造演習 加賀谷 肇
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 薬学博士 薬理学 荒木 学
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 博士(医学) 神経内科学 中村 信也
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学博士 整形外科学 越前 宏俊
兼任 講師	＜平成32年4月＞ 医学博士 加齢と生活障害 上野(小宮) 容子
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(保健福祉学) 社会福祉概論 和田 太
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(医学) リハビリテーション医学 長雄 真一郎
兼任 講師	＜平成32年4月＞ 修士(保健学) 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 石黒 圭彰
兼任 講師	＜平成31年9月＞ 工学博士 リハビリテーション工学

兼担 准教授	佐藤 邦子 ＜平成30年4月＞ 学士(芸術学) コミュニケーション論 保坂 遊
兼担 准教授	＜平成30年4月＞ 修士(社会福祉学) コミュニケーション論 谷岸 悦子
兼担 教授	＜令和2年4月＞ 修士(教育学) 救急処置法 五十嵐 淳子
兼担 准教授	＜令和元年9月＞ 博士(芸術教育学) 多文化理解 北澤 健文
兼担 准教授	＜平成31年4月＞ 博士(医学) 公衆衛生学 関係法規 医療経済学 岩田 力
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 医学博士 生命倫理 医療英会話 看護・医学英語 小児科学
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学博士 日本国憲法 島越 信吾
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 博士(社会学) 家族社会学 北澤 健文
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 修士(教育学) 心理学 発達心理学 臨床心理学 水野 裕子
兼任 講師	＜令和元年9月＞ 体育学士 体育(講義) 体育(実技)
兼任 講師	内野 美恵 ＜令和元年9月＞ 博士(学術) 栄養学
兼任 講師	根岸 永建 ＜平成30年9月＞ 工学修士 基礎統計・情報処理 床枝 康伸
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学士 コンピューターと医療 病理学 小田 一之
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学士 ヒューマンロボティクス 三浦 悠
兼任 講師	＜令和元年9月＞ 文学修士 日本語表現 伊藤 節
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 文学修士 英語A 英語B 木村 佳代子
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 修士(学術) 中国語 阿部 達彦
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 博士(歯学) 人体の構造Ⅰ 人体の構造Ⅱ 人体の構造演習 加賀谷 肇
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 薬学博士 薬理学 荒木 学
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 博士(医学) 神経内科学 中村 信也
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学博士 整形外科学 越前 宏俊
兼任 講師	＜令和2年4月＞ 医学博士 加齢と生活障害 上野(小宮) 容子
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(保健福祉学) 社会福祉概論 和田 太
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(医学) リハビリテーション医学 長雄 真一郎
兼任 講師	＜令和2年4月＞ 修士(保健学) 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 石黒 圭彰
兼任 講師	＜令和元年9月＞ 工学博士 リハビリテーション工学

兼担 准教授	佐藤 邦子 ＜平成30年4月＞ 学士(芸術学) コミュニケーション論 保坂 遊
兼担 教授	＜平成30年4月＞ 修士(社会福祉学) コミュニケーション論 谷岸 悦子
兼担 教授	＜令和2年4月＞ 修士(教育学) 救急処置法 五十嵐 淳子
兼担 准教授	＜令和元年9月＞ 修士(芸術教育学) 多文化理解 北澤 健文
兼担 准教授	＜平成31年4月＞ 博士(医学) 公衆衛生学 関係法規 医療経済学 岩田 力
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 医学博士 生命倫理 医療英会話 看護・医学英語 小児科学
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学博士 日本国憲法 島越 信吾
兼任 講師	＜令和2年9月＞ 博士(社会学) 家族社会学 北澤 健文
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 修士(教育学) 心理学 発達心理学 臨床心理学 水野 裕子
兼任 講師	＜令和2年5月＞ 修士(体育科学) 体育(講義) 体育(実技)
兼任 講師	佐藤 美文 ＜令和2年6月＞ 博士(農学) 物産学概論
兼任 講師	内野 美恵 ＜令和元年9月＞ 博士(学術) 栄養学 リハビリテーション栄養学
兼任 講師	根岸 永建 ＜平成30年9月＞ 工学修士 基礎統計・情報処理 床枝 康伸
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学士 コンピューターと医療 病理学 小田 一之
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学士 ヒューマンロボティクス 三浦 悠
兼任 講師	＜令和元年9月＞ 文学修士 日本語表現 伊藤 節
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 文学修士 英語A 英語B 木村 佳代子
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 修士(学術) 中国語 阿部 達彦
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 博士(歯学) 人体の構造Ⅰ 人体の構造Ⅱ 人体の構造演習 加賀谷 肇
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 薬学博士 薬理学 荒木 学
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 博士(医学) 神経内科学 中村 信也
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学博士 整形外科学 越前 宏俊
兼任 講師	＜令和2年4月＞ 医学博士 加齢と生活障害 上野(小宮) 容子
兼任 講師	＜令和2年11月＞ 修士(社会福祉学) 社会福祉概論 和田 太
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(医学) リハビリテーション医学 長雄 真一郎
兼任 講師	＜令和2年4月＞ 修士(保健学) 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 石黒 圭彰
兼任 講師	＜令和元年9月＞ 工学博士 リハビリテーション工学

兼担 准教授	佐藤 邦子 ＜平成30年4月＞ 学士(芸術学) コミュニケーション論 保坂 遊
兼担 教授	＜平成30年4月＞ 修士(社会福祉学) コミュニケーション論 谷岸 悦子
兼担 教授	＜令和2年4月＞ 修士(教育学) 救急処置法 五十嵐 淳子
兼担 准教授	＜令和元年9月＞ 修士(芸術教育学) 多文化理解 北澤 健文
兼担 准教授	＜平成31年4月＞ 博士(医学) 公衆衛生学 関係法規 医療経済学 岩田 力
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 医学博士 生命倫理 医療英会話 看護・医学英語 小児科学
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学博士 日本国憲法 島越 信吾
兼任 講師	＜令和2年9月＞ 博士(社会学) 家族社会学 北澤 健文
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 修士(教育学) 心理学 発達心理学 臨床心理学 水野 裕子
兼任 講師	＜令和2年5月＞ 修士(体育科学) 体育(講義) 体育(実技)
兼任 講師	佐藤 美文 ＜令和2年6月＞ 博士(農学) 物産学概論
兼任 講師	内野 美恵 ＜令和元年9月＞ 博士(学術) 栄養学 リハビリテーション栄養学
兼任 講師	根岸 永建 ＜平成30年9月＞ 工学修士 基礎統計・情報処理 床枝 康伸
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学士 コンピューターと医療 病理学 小田 一之
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学士 ヒューマンロボティクス 三浦 悠
兼任 講師	＜令和元年9月＞ 文学修士 日本語表現 伊藤 節
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 文学修士 英語A 英語B 木村 佳代子
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 修士(学術) 中国語 阿部 達彦
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 博士(歯学) 人体の構造Ⅰ 人体の構造Ⅱ 人体の構造演習 加賀谷 肇
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 薬学博士 薬理学 荒木 学
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 博士(医学) 神経内科学 中村 信也
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学博士 整形外科学 越前 宏俊
兼任 講師	＜令和2年4月＞ 医学博士 加齢と生活障害 上野(小宮) 容子
兼任 講師	＜令和2年11月＞ 修士(社会福祉学) 社会福祉概論 和田 太
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(医学) リハビリテーション医学 長雄 真一郎
兼任 講師	＜令和2年4月＞ 修士(保健学) 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 石黒 圭彰
兼任 講師	＜令和元年9月＞ 工学博士 リハビリテーション工学

兼任	講師	米津 亮 <平成31年9月> 博士(理学療法学) 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習
兼任	講師	柳本 雄次 <平成31年9月> 教育学修士 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法
兼任	講師	小畑 順一 <平成31年9月> 博士(保健医療学) 発達機能評価学 発達と作業療法学 発達と作業療法学演習
兼任	講師	河原 克俊 <平成31年9月> 修士(作業療法学) 身体機能評価学演習 生活と作業療法学演習 身体機能作業療法学演習

兼任	講師	米津 亮 <平成31年9月> 博士(理学療法学) 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習
兼任	講師	柳本 雄次 <平成31年9月> 教育学修士 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法
兼任	講師	小畑 順一 <平成31年9月> 博士(保健医療学) 発達機能評価学 発達と作業療法学 発達と作業療法学演習
兼任	講師	河原 克俊 <平成31年9月> 修士(作業療法学) 身体機能評価学演習 生活と作業療法学演習 身体機能作業療法学演習

兼任	講師	米津 亮 <令和元年9月> 博士(理学療法学) 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習
兼任	講師	柳本 雄次 <令和元年9月> 教育学修士 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法
兼任	講師	小畑 順一 <令和元年9月> 博士(保健医療学) 発達機能評価学 発達と作業療法学 発達と作業療法学演習
兼任	講師	河原 克俊 <令和元年9月> 修士(作業療法学) 身体機能評価学演習 生活と作業療法学演習 身体機能作業療法学演習

兼任	講師	米津 亮 <令和元年9月> 博士(理学療法学) 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習
兼任	講師	柳本 雄次 <令和元年9月> 教育学修士 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法
兼任	講師	小畑 順一 <令和元年9月> 博士(保健医療学) 発達機能評価学 発達と作業療法学 発達と作業療法学演習
兼任	講師	河原 克俊 <令和元年9月> 修士(作業療法学) 身体機能評価学演習 生活と作業療法学演習 身体機能作業療法学演習

兼任	講師	柳本 雄次 <令和元年9月> 教育学修士 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法
兼任	講師	小畑 順一 <令和元年9月> 博士(保健医療学) 発達機能評価学 発達と作業療法学 発達と作業療法学演習
兼任	講師	河原 克俊 <令和元年9月> 修士(作業療法学) 身体機能評価学演習 生活と作業療法学演習 身体機能作業療法学演習

兼任	講師	遠藤 浩 <平成30年4月> 理学修士 多文化理解
----	----	------------------------------------

兼任	講師	西川 順治 <令和3年4月> 修士(医学) 救急救命学 画像診断学
兼任	講師	吉田 俊之 <令和2年4月> 修士(保健学) 臨床理学療法学演習
兼任	講師	杉村 誠一郎 <令和2年9月> 修士(リハビリテーション) 生活と作業療法学演習
兼任	講師	佐々木 祥太郎 <令和2年9月> 博士(生涯発達科学) 生活と作業療法学演習
兼任	講師	八木 麻衣子 <令和2年9月> 博士(経営管理) 神経機能理学療法学 神経機能理学療法学演習
兼任	講師	芝原 真由紀 <令和元年9月> 博士(健康情報科学) 特別支援教育と理学療法
兼任	講師	教員公募中 <令和2年9月> 臨床理学療法学

兼任	講師	西川 順治 <令和3年4月> 修士(医学) 救急救命学 画像診断学
兼任	講師	杉村 誠一郎 <令和2年9月> 修士(リハビリテーション) 生活と作業療法学演習
兼任	講師	佐々木 祥太郎 <令和2年9月> 博士(生涯発達科学) 生活と作業療法学演習
兼任	講師	大賀 辰秀 <令和3年4月> 修士(医学) 神経内科学

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。
 ・ その上で、**異動又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の誕生日**を記入してください。
 ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼担、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

・平成31年4月 松清あゆみ氏就任辞退。

【令和2年度】

・令和元年7月1日 平田恵介期限付助教就任。平成31年4月教員審査済。
・令和2年4月1日 森下佑里期限付助教就任。令和2年1月教員審査済。
・令和2年4月 吉田俊之氏就任辞退。

【令和3年度】

・令和3年3月31日 助川文字子期限付助教辞任。
・令和3年4月1日 米津亮教授就任。令和2年11月教員審査済。
・令和3年4月1日 東恩納拓也期限付助教就任。令和3年2月教員審査済。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上 の必要教授数
14 名	7 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
8	5	2	3	18	0	9	5	1	6	21	0
(7)	(2)	0	(1)	(10)	(1)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
9	5	1	6	21	0	9	5	1	6	21	0
[1]	[0]	[Δ1]	[3]	[3]	[0]	[1]	[0]	[Δ1]	[3]	[3]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
70 歳	2 名	2 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{21}{18} = \boxed{116.66} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{2}{21} = \boxed{9.52} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

1	助教	松清 あゆみ	H31.4	必修	生理学演習	①	H31.4 一身上の都合により就任辞退（元）		
				選択	人間発達学	①			
				選択	運動器理学療法学演習	①			
				選択	発達と理学療法学	②			
				選択	発達と理学療法学演習	②			
				選択	理学療法セミナーⅠ	①			
				選択	理学療法セミナーⅡ	①			
				選択	特別支援教育と理学療法	②			
				選択	臨床実習Ⅰ	①			
選択	臨床実習Ⅱ	①							
2	講師	吉田 俊之	R2.4	選択	卒業研究	①	R2.4自己都合により就任辞退（2）		
				必修	地域保健マネジメント学	①			
				選択	神経機能理学療法学	②			
				選択	神経機能理学療法学演習	②			
				選択	理学療法セミナーⅠ	①			
				選択	理学療法セミナーⅡ	①			
				選択	地域理学療法学	③			
				選択	地域理学療法学演習	②			
				選択	臨床実習Ⅰ	①			
選択	臨床実習Ⅱ	①							
合計（D）				後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2	人	必修	2 科目	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	18 科目	選択	11 科目	選択	6 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	20 科目	計	13 科目	計	6 科目	計	1 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

1	助教	助川 文子	R3.3	選択	人間発達学	①	R3.3.31付けで一身上の都合により辞任(3)		
				必修	作業科学実習	①			
				必修	発達機能評価学	①			
				必修	作業療法セミナー	①			
				必修	特別支援教育と作業療法	①			
				必修	地域見学実習	①			
				必修	コミュニケーション実習	①			
				必修	評価学実習	①			
				必修	臨床実習Ⅰ	①			
				必修	臨床実習Ⅱ	①			
				必修	特別支援教育と理学療法	①			
合計（F）				後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	10 科目	必修	10 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	1 科目	選択	1 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	11 科目	計	11 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D) + (F)			後任補充状況の集計(E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
3 人	必修	12 科目	必修	12 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	19 科目	選択	12 科目	選択	6 科目	選択	1 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	31 科目	計	24 科目	計	6 科目	計	1 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{3}{18} = \boxed{16.66} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計			後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
〇〇 人	必修	科目		必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目		選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目		自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0 科目		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

松清あゆみ氏は、令和元年度から助教に就任する予定であったが、一身上の都合により就任を辞退した。担当授業科目については、7月に後任補充（助教1名・AC教員審査中）を予定しているため特段支障が生じることはないと考えます。また、学生の周知方法については、授業時間割で教員名を伝えるので周知徹底できるものと考えています。（元）

吉田俊之氏は、令和2年度から講師に就任する予定であったが、自己都合により就任を辞退した。担当授業科目については、専任教員と兼任担当教員により令和2年度は支障が生じることはない。また、令和3年4月に後任補充（講師1名・AC教員審査予定）を予定している。学生の周知方法については、授業時間割で教員名を伝えるので周知徹底できるものと考えています。（2）

助川文子氏は、令和3年度も継続予定であったが、一身上の都合により就任を辞退した。担当授業科目については、後任補充の専任教員（R3.2 AC教員審査済）により令和3年度は支障が生じることはない。学生の周知方法については、授業時間割で教員名を伝えるので周知徹底できるものと考えています。（3）

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成29年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	入学定員未充足の改善に努めること。(健康科学部リハビリテーション学科)	指摘事項 (改善) 定員40名を確保するため、リハビリテーション学科紹介用のパンフレット等を作成し埼玉県東部地区、西部地区をはじめとして、東京都下、神奈川県、千葉県、栃木県、長野県の高校を訪問し、進路指導担当教諭に作業療法学専攻の概要等を説明するなど、広報活動を積極的に行った。 オープンキャンパスでは、来校した生徒及び保護者に作業療法学専攻の特色や最新の教育設備、教育機器を備えた学科であることを強調し、受験志願につながるよう努めた。 「自主自律入試」(A0入試) 「推薦入試」(指定校推薦・一般推薦(公募・附属高校推薦))「一般入試」「大学入試センター試験」の外に、定員未充足を回避するため、自己推薦入試を2回実施した。	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (平成△△年)	・同一設置者が設置する既設学部等(◆◆学科)の～改善に努めること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (平成□□年)	・大学設置基準に抵触するため、改めること。(△△学部△△学科)	指摘事項 (法令違反)	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (令和□□年)	・～については是正すること。	指摘事項 (是正)	履行中
設置計画履行状況 調 査 時 (令和□□年)	・○○大学の既設学部等(◆◆学科、●●学科)の～改善に努めること。	指摘事項 (改善)	履行中

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<健康科学学部 リハビリテーション学科 作業療法学 ※両専攻共有>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①学部名称 看護学部</p> <p>②図書館施設・環境の「東京家政大学ラーニングcommons」について平成28年3月に運営が開始された。</p>	<p>①学部名称変更 健康科学部(30) 基礎教養科目(人間関係論、医療経済学、神経科学、環境科学、物理学概論、科学概論、ヒューマンロボティクス)、専門基礎科目(公衆衛生学、関係法規、リハビリテーション概論)に共通で授業を開講する科目を一部に設定し、在学中から、学修の中で学科を超えて交流し合うこと、それぞれの専門性を活かし、互いに連携・補完し合う意識を育むことを目指している。このような目的から、健康科学部に変更するものである。</p> <p>②図書館施設・環境の「東京家政大学ラーニングcommons」について平成28年3月に運営が開始され、平成29年度に板橋図書館において拡充工事を実施、平成30年度においては狭山図書館にて拡充工事を予定している。(30)</p> <p>②図書館施設・環境の「東京家政大学ラーニングcommons」について平成28年3月に運営が開始され、平成29年度に板橋図書館、平成30年度に狭山図書館にて拡充工事を実施した。(元)</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学における授業改善、教員の資質の維持向上のための組織的取り組みは、平成15年度の授業評価・授業改善プロジェクトを嚆矢とする。その後、平成16、17年度にはFD委員会準備室、平成18年度から総合教育開発センター・高等教育開発支援部門、平成21年度からFD委員会がその役割を担ってきた。そして、平成26年度には、FD委員会を発展的に継承し、全学の教育活動の改善に向けて組織的かつ継続的に取り組むことを目的とする学修・教育開発センターが発足した。(規程を添付)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>平成30年度:学修・教育開発委員会 / 11回開催・委員34名 平成31年度:学修・教育開発委員会 / 11回開催・委員32名 令和2年度:学修・教育開発委員会 / 11回開催・委員32名 令和3年度:学修・教育開発委員会 / 1回開催・委員33名</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科・科のFDに関する事項 ・事務職員の能力および資質の向上をはかるための組織的研修等SDに関する事項 ・学生の主体的な学修支援に関する事項 ・IRに関する事項 ・全学的な連携と調整に関する事項 ・その他、学修や教育の改善のために必要と判断される事項

② 実施状況

a 実施内容

教育改善に向けた取組みを多角的な面から以下の通り行っている。

- ①manaba講習会：本学におけるLMSシステム（manaba）の講習会。アクティブ・ラーニングのツールとして、学内での普及を図っている。
- ②教育改革推進経費予算による研究・開発シリーズ：本学の教育をさらに充実・向上させるために教育方法や教材の研究・開発に対して必要な費用全般を学長が補助する制度を用いた研究の成果を発表するもの。
- ③教職員研究会：FD、SDに係わる取組みをテーマに定め、学内教職員が一堂に介し、7月に基調講演、9月にワークショップを開催する。
- ④著作権に関する講習会
- ⑤学生と教職員の交流会：学生と教職員が授業や大学生活全般に関して、自由に意見交換や交流ができる場として毎年開催されている。
- ⑥シラバスに関する講習会
- ⑦成績評価に関わる講習会
- ⑧リサーチウィークス：教職員間の情報共有を目的とし、FDに関するフォーラムや教職員によるポスターセッションなどの種々の催しを約2週間の期間中に行う。
- ⑨授業開発（オンライン授業含む）に関する講習会
- ⑩アセスメントテストに関する報告会
- ⑪障害の理解と対応に関する講習会

b 実施方法

学内の教職員を対象に参加者を募り実施している。講師については、学内教職員が務めるか、または外部から講師を招いている。いずれの内容もグループワークやディスカッションを多く取り入れるなどし、参加者の理解度を深めるものとなっている。また、③教職員研究会では7月の基調講演時に教職員別に事前課題を出し、9月のワークショップまでに課題に取り組む方法をとっている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

それぞれの開催日・参加者数を記載

- ①H30 4/22（狭山校舎）参加者22名 H31 4/5（狭山校舎）R1 9/10（板橋校舎）参加者 11名
- ②H30 7/30・10/14・11/8・12/6・3/12 参加者 11名 R1 9/5・11/24・12/19・R2 3/10 中止 参加者 0名
R2 11/27～1/31オンデマンド・R3 2/22・R3 3/1～4/30オンデマンド 参加者4名
- ③H30 7/12・9/4 参加者 17名 R1 7/18・9/3 参加者 26名 R2 9/11 参加者17名
- ④H30 9/6 参加者 5名 R3 3/26 3名
- ⑤H30 12/6 参加者 5名 R1 12/5 参加者 0名
- ⑥H30 1/23 参加者 8名
- ⑦H30 2/8 参加者 6名 R2 3/13 中止 R3 3/10 参加者 1名
- ⑧H30 2/14～2/28 FDフォーラム参加者 2名 ポスターセッション 1名
R2 2/14～2/28 FDフォーラム参加者 1名 ポスターセッション 1名 R3 2/15 参加者12名 2/17 参加者11名
- ⑨R3 2/26 参加者3名 R3 3/26 参加者3名 R3 4/22 参加者 3名
- ⑩R2 8/6（狭山校舎）参加者 4名
- ⑪R3 2/24～3/19オンデマンド開催 参加者 5名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業での、LMSシステムmanaba利用申請件数は、年々増加していたが令和2年度からのオンライン授業を契機としてすべての開講授業（約3500件）において、manabaを活用することとなり、教材・資料の提示・小テスト・学生との連絡のためなどの学生の授業外での学修をサポートするツールとして使用されている。また、教員が様々なFD活動を通じて、従来の授業方法だけでなく、新たな授業方法の習得・向上を目指している。とくに、アクティブラーニング型授業の研修会を例年継続し、授業内で学生同士の議論を経験する学生の割合は全学的に年々増加している。また、オンライン授業における授業設計方法や利用するツールなどに関する研修会も開催した。

a 実施の有無及び実施時期

全科目を対象に、授業アンケートを実施している。アンケートは、各授業の終了時期に1度実施するものとし、1期終了時期の5月下旬、2期と前期終了時期の7月下旬、3期終了時期の10月下旬、4期と後期終了時期の1月を主な実施時期とする。

b 教員や学生への公開状況、方法等

学生によるアンケートへの回答は集計され授業担当者に戻される。平成30年度より、個々の授業アンケート結果は認証の必要なホームページを通じて学生に公開する。学科単位での種々の集計結果は教授会等の電子資料として教員に公開されるほか、ホームページを通じて広く公開する。また、授業を担当する教員全員に、アンケート結果を踏まえて「学生」を読み手とした教員コメントの入力を求め、アンケート結果とともに学生に認証の必要なホームページを通じて公表している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項 該当なし

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設から3年間が経過し、既存の看護学科の教員と協働・連携を図りながら豊かな感性、創造性を有する学生を育てることを重視するとともに、医療・看護を取り巻く環境の著しい変化に対して、最善のリハビリテーションサービスを提供できる専門職者として成長して行く基盤作りと、疾病や傷害に起因する機能・形態障害のある子どもから高齢者が「その人らしく生活をする」、すなわち”こころ”と”からだ”と”生活”に焦点を当てたリハビリテーションサービスの実践に必要な知識・技術・態度を身につける教育を強化している。また、リハビリテーション学科の教育のコンセプトである「単に知識・技術を身につけるだけではなく、生命の尊重と人格の尊厳および豊かな人間性に基づき、社会のニーズに対応できる質の高い作業療法士・理学療法士を育て、輩出する」を重視した教育を展開している。さらに、開設2年目に掲げた目標「教員の教育力を高める」ための様々な取り組みは、3年目も継続して行っている。

作業療法学専攻、理学療法学専攻において、学年進行に併せて専門基礎科目および専門科目の授業が進み、学生は演習等で知識・技術を修得する機会が多くなった。専任の教員の授業だけではなく、現場の最新情報を学生に伝えるために臨床実践者らをゲストスピーカーとして招く取り組みは、学生の興味・関心を高め、学習内容の深化につながっている。技術の修得には理論と実践が結びつくように、学生がイメージしやすく、スムーズに理解でき、手技も身につく体験的な学習と積み重ねを重視した。また、リハビリテーション実践能力の向上、学生の自主的学習に対するモチベーションの向上をねらいとして活用しているシミュレータや最新の装置は、教育媒体として、効果を上げている。また、臨地実習における学びの円滑化を図るために「コミュニケーション実習」と「地域保健実習」の事前学習であるOSCE(客観的能力試験)は、前年度の実施結果を評価し、学生の知識・技術を高める実施内容へバージョンアップした。さらに3年次後期に配置されていた「臨床実習Ⅰ」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことで実施期間が縮小された。この代行手段として実施した学内実習は、IT機器を使用して学生の実技等を撮影しフィードバックすることにより適当であったと考える。

次年度は完成年度であり、設置の趣旨・目的の達成状況の検証は最終段階に至る。リハビリテーション教育の質を担保し、教育効果を最大限に上げるために、各教員は、常に保健・医療の動向を把握し、最新の情報を入手し、教育に反映することや、自らの専門分野の研究を精力的に進め、研究成果を重ねる努力をも惜みず、そして、自己研鑽に努めたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・当該調査対象の組織は、平成30年度が開設年度であり、3年次生の学修が修了した。このため令和2年度に自己点検・評価を実施する。そのため、公表は令和3年度中を予定する。

b 公表方法

・大学のホームページ、自己点検・評価活動のコンテンツ上に公開する。

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度に認証評価機関(公益財団法人大学基準協会)による大学評価(認証評価)を受審した結果、大学基準に適合していると認定(認定期間は平成37年3月31日まで)された。次回受審する令和6年度に向けて、準備を開始した。

(注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

学修・教育開発センター規程

(平成26年4月1日)

最近改正 平成31年4月1日

(目 的)

第1条 この規程は東京家政大学学則第78条の7ならびに東京家政大学短期大学部学則第75条に基づき、学修・教育開発センター（以下、「開発センター」という。）の組織および運営について必要な事項を定めることを目的とする。

(設置目的)

第2条 開発センターは、本学ならびに短期大学部（以下、「本学」という。）学生の学修の充実・向上に資するべく、学部・学科・科および学内諸部署と協働し、全学の教育活動の改善に向けて組織的かつ継続的に取り組むことを目的とする。

(業 務)

第3条 開発センターは前条の設置目的を達成するため、次の各号の業務を行う。

- 一 教員、学部・学科および学内諸部署による教育改善活動、および教職員の研修や交流の企画・立案に関すること。
- 二 教員、学部・学科および学内諸部署による教育改善活動の支援に関すること。
- 三 学生の主体的な学修の支援に関すること。
- 四 学修および教育にかかわる環境の開発、整備、運用ならびにその環境を活用した学修・教育活動の支援に関すること。
- 五 教育の質的向上に向けた学修および教育にかかわる調査研究の企画、実施に関すること。
- 六 学修および教育にかかわるデータの収集、分析、報告に関すること。
- 七 本学の教育目標の達成度、学修成果の評価に関すること。
- 八 前六号の分析、報告に基づく学修および教育にかかわる提案に関すること。
- 九 その他、学修や教育の改善のために必要と判断されたこと。

(部 門)

第4条 前条の業務を円滑に進めるため、開発センターに次の各号の部門を置く。

- 一 前条第一号から第四号までのファカルティ・ディベロップメント（以下、「FD」という。）、スタッフ・ディベロップメント（以下、「SD」という。）および学修開発の業務を行う部門。この部門をFD・学修開発部門と呼ぶ。
- 二 前条第五号から第八号までのインスティテューショナル・リサーチ（以下、「IR」という。）の業務を行う部門。この部門をIR部門と呼ぶ。

(組 織)

第5条 開発センターに所長を置く。

- 一 所長は本学の教授または准教授から学長の指名により任命する。

- 二 所長は開発センターの業務を統括し、開発センターを代表する。
 - 三 所長の任期は就任の時から3年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 開発センターに副所長を置くことができる。
 - 一 副所長は本学の教授または准教授から学長の指名により任命する。
 - 二 副所長は所長を補佐する。
 - 三 副所長の任期は就任の時から3年とする。ただし、再任を妨げない。
 - 3 開発センターに参事若干名を置く。
 - 一 参事は本学の教授または准教授から学長の指名により任命する。
 - 二 参事は所長を補佐し、開発センターの行う業務について専門的助言を行い、業務を遂行する。
 - 三 参事の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
 - 4 開発センターに専門委員若干名を置くことができる。
 - 一 専門委員は参事を補佐するため開発センターの行う業務に応じ、専門分野の教員から所長が委嘱する。
 - 二 専門委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

(事務室)

第6条 開発センターの事務を処理するために事務室を置く。

- 一 事務室にFD・学修開発部門およびIR部門各々の担当事務職員若干名を置く。
- 二 事務職員は所長の指示により当該事務を処理する。

(委員会の設置)

第7条 開発センターの円滑な運営および重要な事項を審議するため、学修・教育開発委員会（以下、「委員会」という。）を設ける。

- 2 前項の委員会に小委員会を置くことができる。

(委員会の構成)

第8条 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- 一 開発センター所長、副所長、参事、専門委員
- 二 共通教育推進室長、事務長
- 三 教員養成教育推進室長、事務長
- 四 図書館長、事務長
- 五 教育支援センター所長、事務部長
- 六 学生支援センター所長、事務部長
- 七 狭山学務部長、事務部長
- 八 アドミッションセンター所長、事務部長
- 九 総務部長、総務部人事課長
- 十 各学科・科の教員により選出された委員
- 十一 その他必要に応じ、委員会の議を経て委員に加えることができるものとする

(委員の任期)

第9条 前条の第九号に掲げる委員会の委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

(委員会の運営)

第10条 委員会には、委員長および副委員長を置くものとする。

2 委員長は、開発センター所長とする。

3 副委員長は委員長が指名し、委員会の承認を得るものとする。

4 委員会の招集は、委員長が行う。

5 委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

6 議決は、出席委員の過半数の同意を得なければならない。

7 委員長は、必要に応じて委員会の委員以外の教職員および学外有識者等に委員会への出席を求め、意見を聞くことができる。

(委員会の審議事項)

第11条 委員会は、次の事項を審議する。

一 学科・科のFDに関する事項

二 事務職員の能力および資質の向上をはかるための組織的な研修等SDに関する事項

三 学生の主体的な学修支援に関する事項

四 IRに関する事項

五 全学的な連携と調整に関する事項

六 その他、委員長が必要と認めた事項

(委員会の報告)

第12条 委員会は、決定事項を教授会に報告するほか、必要事項をそれぞれの学内諸部署に通知する。

(委員会の事務)

第13条 委員会の事務は、開発センターにおいて行う。

(規程の改廃)

第14条 この規程の改廃は、委員会の議を経て教授会の審議を経た後、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この改正された規程は、平成28年8月5日から施行する。

附 則

この改正された規程は、平成31年4月1日から施行する。

大学番号 708

注3

設置年度 平成 30年度

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

認可

東京家政大学 健康科学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻

(旧名称：看護学部 (平成30年度より学部名称変更))

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人渡辺学園
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 教育・研究支援課

職名・氏名 課長・大森 三枝

電話番号 03-3961-1934

(夜間) 03-3961-5226

e-mail kyogaku@tokyo-kasei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

健康科学部

＜リハビリテーション学科 理学療法学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	19
5. 教員組織の状況	21
6. 附帯事項等に対する履行状況等	31
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人渡辺学園

(2) 大学名

東京家政大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒350-1398
埼玉県狭山市稲荷山2丁目15番地の1

〒173-8602
東京都板橋区加賀1丁目18番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(スガヤ サダヒコ) 菅谷 定彦 (平成28年4月)		
学長	(ヤマモト カズヒト) 山本 和人 (平成29年4月)	(イノウエ シュンヤ) 井上 俊哉 (令和3年4月)	任期満了による変更 (令和3年4月1日) (3)
学部長	(イマトメ シノブ) 今留 忍 (平成30年4月)		
学科長等	(シミズ ジュンイチ) 清水 順市 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
健康科学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻 学士（理学療法）	保健衛生学関係（リハビリテーション関係）	4年	40人	年次人	160人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	40人	人	40人	人	40人	人	40人	人	(-)	[-]	1.06倍	一倍	
志願者数	91	(-)	121	(-)	204	(-)	177	(-)	(-)	(-)			
受験者数	82	(-)	118	(-)	197	(-)	170	(-)	(-)	(-)			
合格者数	60	(-)	97	(-)	127	(-)	123	(-)	(-)	(-)			
B 入学者数	33	(-)	40	(-)	51	(-)	47	(-)	(-)	(-)			
入学定員超過率 B/A	0.82		1.00		1.27		1.17						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	33 [-] (-)	[-] (-)	40 [-] (-)	[-] (-)	51 [-] (-)	[-] (-)	47 [-] (-)	[-] (-)	
2年次	/		33 [-] (-)	[-] (-)	40 [-] (-)	[-] (-)	51 [] ()	[] ()	
3年次			/		/		33 [-] (-)	[-] (-)	37 [-] (-)
4年次	/						/		/
計			33 [-] (-)		73 [-] (-)				

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	33 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	73 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	124 人	3 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	3 人	0 人	勉学意欲の喪失(2名)、進路変更(1名)
			令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	168 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合 計		3 人		3 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{33} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{73} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{124} = \boxed{2.41} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{168} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<健康科学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教養科目												
	人間と社会・文化	生命倫理	1前	2								1
		日本国憲法	1後		2							1
		多文化理解	1後		1							1
		家族社会学	1前		1							1
		人間関係論	1前		1							1
		医療経済学	1後		1							1
		コミュニケーション論	1前		1							3
		国際関係論	4後		1							1
		心理学	1前		1							1
		発達心理学	1後		1							1
	体育(講義)	2後		1							1	
	体育(実技)	3前		1							1	
	人間と自然	生命科学	1前		2		1					
		神経科学	1後		1							1
		環境科学	1後		1							1
		物理学概論	1前		1							1
		化学概論	1後		1		1					
		生化学	1前		1		1					
	栄養学	2後		1							1	
	人間と情報	基礎統計・情報処理	1後		2							1
		コンピューターと医療	2後		1							1
		ヒューマンロボティクス	1後		1							1
	日本語表現	1前		2							1	
	人間と言語	英語A	1前		1							1
		英語B	1後		1							1
		医療英会話	1後		1							1
		看護・医学英語	2前		1							1
中国語	2前		1							1		
小計(28科目)			6	27	0	1	0	0	0	0	21	

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎教養科目	コア科目	スタートアップセミナー 自主自律	1前	2			5	1					
		キャリアデザイン	1通 2通 3通 4前	2			5	1	1				
		人間と社会・文化	生命倫理	1前	2								1
			日本国憲法	1後		2							1
	多文化理解		1後		1							1	
	家族社会学		1前		1							1	
	人間関係論		1前		1							1	
	医療経済学		1後		1							1	
	コミュニケーション論		1前		1							3	
	国際関係論		4後		1							1	
	心理学		1前		1							1	
	発達心理学		1後		1							1	
	体育(講義)	1前		1							1		
	体育(実技)	1後		1							1		
	看護学概論	1前		1							1		
	人間と自然	生命科学	1前		2		1						
		神経科学	1後		1							1	
		環境科学	1後		1							1	
		物理学概論	1前		1							1	
		化学概論	1後		1		1						
	生化学	1前		1		1							
	人間と情報	基礎統計・情報処理	1後		2							1	
		コンピューターと医療	2後		1							1	
		ヒューマンロボティクス	1後		1							1	
	日本語表現	1前		2							1		
	人間と言語	英語A	1前		1							1	
		英語B	1後		1							1	
		医療英会話	1後		1							1	
看護・医学英語		2前		1							1		
中国語	2前		1							1			
小計(30科目)			12	25	0	6	1	0	0	0	21		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人体の構造Ⅰ	1前	2								1
		人体の構造Ⅱ	1後	2								1
		人体の構造演習	2前	1								1
		生理学Ⅰ	1前	2			1					
		生理学Ⅱ	1後	2			1					
		生理学演習	2前	1			2		1			
		運動学	1後	2			1					
		運動学演習	2前	1			2					
		人間発達学	1後	1			1			2		
	小計(9科目)		13	1	0	4	0	0	2	0	1	
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	公衆衛生学	1後	1								1
		病理学	2前	1								1
		薬理学	1後	1								1
		救急処置法	3前	1								1
		神経内科学	2前	2								1
整形外科学		2前	2								1	
小児科学		2後	2								1	
精神医学		2前	2								1	
臨床心理学		2後	2								1	
加齢と生活障害		3前	2			1					1	
摂食・嚥下機能学		2前	2				1				1	
看護学概論	1前	1								1		
小計(12科目)		18	1	0	1	1	0	0	0	11		
保健医療福祉とリハビリテーションの理念	社会福祉学概論	1後	1								1	
	チーム医療と多職種連携論	2後	1				2					
	関係法規	1後	1								1	
	リハビリテーション概論	1前	1			2						
	リハビリテーション医学	1後	2								1	
小計(5科目)		4	2	0	2	2	0	0	0	3		
理学療法学共通科目	リスク管理学	2後	1			1						
	研究法	3後	1			2						
	卒業研究	4通	4			6	5	2				
	義肢装具学	2後	1			2						
	リハビリテーション工学	2後	1					1			1	
	高次脳機能治療学	3前	1					1				
	地域保健マネジメント学	3前	1					1				
	小計(7科目)		7	3	0	6	5	2	0	0	1	
	基礎理学療法学	理学療法学概論	1前	1			1					
		理学療法学概論演習	1前	1			1					
理学療法学基礎理論		2前	1			1						
小計(3科目)		3	0	0	2	0	0	0	0	0		
理学療法評価学	理学療法評価学Ⅰ	2前	1			1						
	理学療法評価学Ⅱ	2後	1			1						
	理学療法評価学演習Ⅰ	2後	1			1	1					
	理学療法評価学演習Ⅱ	2後	1			1	1					
	臨床診断学	3前	1			1						
	小計(5科目)		5	0	0	2	1	0	0	0	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人体の構造Ⅰ	1前	2								1
		人体の構造Ⅱ	1後	2								1
		人体の構造演習	2前	1								1
		生理学Ⅰ	1前	2			1					
		生理学Ⅱ	1後	2			1					
		生理学演習	2前	1			2	1	1	2		
		運動学	1後	2			1					
		運動学演習	2前	1			2					
		人間発達学	1後	1			1			1		
	小計(9科目)		13	1	0	6	1	1	2	0	1	
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	公衆衛生学	1後	1								1
		病理学	2前	1								1
		薬理学	1後	1								1
		救急救命学	3前	1								2
		神経内科学	2前	2								2
整形外科学		2前	2								1	
小児科学		2後	2								1	
精神医学		2前	2								1	
臨床心理学		2後	2								1	
加齢と生活障害		3前	2			1					1	
摂食・嚥下機能学		2前	2				1				1	
画像診断学	2前	1								1		
栄養学	2前	1								1		
リハビリテーション栄養学	2後	1								1		
予防リハビリテーション学	2後	1			1	1						
小計(15科目)		21	1	0	2	1	0	0	0	12		
保健医療福祉とリハビリテーションの理念	社会福祉学概論	1後	1								1	
	チーム医療と多職種連携論	2後	1					2				
	関係法規	1後	1								1	
	リハビリテーション概論	1前	1					2				
	リハビリテーション医学	2前	2								1	
小計(5科目)		5	1	0	2	2	0	0	0	3		
基礎理学療法学	理学療法学概論	1前	1			1						
	理学療法学概論演習	1前	1			1						
	理学療法学基礎理論	2前	1			1						
	研究法	3後	1			2						
	卒業研究	4通	4			6	5	2				
	義肢装具学	2後	1			2						
	リハビリテーション工学	2後	1					1			1	
	高次脳機能治療学	3前	1					1				
	地域保健マネジメント学	3前	1					1				
	小計(7科目)		7	3	0	6	5	2	0	0	1	
理学療法管理学的	理学療法管理学的	4後	2			1						
	地域保健マネジメント学	3前	1			1						
	リスク管理学	2後	1			1						
	小計(3科目)		3	1	0	3	0	0	0	0	0	
理学療法評価学	理学療法評価学Ⅰ	1後	2			1	1		1			
	理学療法評価学Ⅱ	2前	2			1	1		1			
	理学療法評価学演習Ⅰ	1後	1			1	1		2			
	理学療法評価学演習Ⅱ	2前	1			1	1		2			
	小計(4科目)		6	0	0	1	1	0	2	0	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	理学療法治療学	運動療法学総論	2前	1		1						
		日常生活活動分析学	2後	1		1						
		日常生活活動分析学演習	2後	1		1						
		運動器理学療法学	2後	2		1						
		運動器理学療法学演習	3前	1		1			1			
		神経機能理学療法学	3前	1				1				
		神経機能理学療法学演習	3前	1				1				
		呼吸・循環器理学療法学	2後	1		1						
		呼吸・循環器理学療法学演習	3前	1		1						
		内部疾患と理学療法学	3後	1			1					
		発達と理学療法学	2後	1					1			1
		発達と理学療法学演習	3前	1			1		1			1
		老年期理学療法学	3前	2			1					
		物理療法学	3前	2			1					
		物理療法学演習	3前	1			1					
		徒手理学療法学	3前	1			1					
		徒手理学療法学演習	3後	1			1					
		理学療法セミナーⅠ	4通	2			4	1	1	1		
		理学療法セミナーⅡ	4通	4			4	1	1	1		
	小計(19科目)			26	0	0	4	1	1	1	0	1
地域理学療法学	地域ボランティア活動論	1後	1			2						
	特別支援教育と理学療法	2後	1						2		1	
	地域理学療法学	2後	2					1				
	地域理学療法学演習	3前	1					1				
小計(4科目)			5	0	0	2	0	1	2	0	1	
臨床実習	地域見学実習	1後	1			2						
	地域保健実習	2後	1			2						
	評価学実習	3通	4			1	1					
	臨床実習Ⅰ	3後	8			6	4	2	3			
	臨床実習Ⅱ	4前	8			6	4	2	3			
小計(5科目)			22	0	0	6	4	2	3	0	0	
合計(97科目)			109	34	0	8	5	2	3	0	37	
卒業要件及び履修方法												
基礎教養科目を必修科目・選択必修科目を合わせて20単位以上、専門教育科目を必修科目・選択必修科目を合わせて106単位以上、合計126単位以上修得する。履修科目登録の上限は年間48単位。												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	理学療法治療学	運動療法学総論	1後	1		1						
		運動療法学名論	2前	1		1						
		日常生活活動分析学	2後	1		1						
		日常生活活動分析学演習	2後	1		1						
		運動器理学療法学	2後	1		1						
		運動器理学療法学演習	3前	1		1			1			
		神経機能理学療法学	2後	1		2				1		
		神経機能理学療法学演習	3前	1		2				1		
		呼吸・循環器理学療法学	2後	1		1						
		呼吸・循環器理学療法学演習	3前	1		1						
		内部疾患と理学療法学	3前	1					1			
		発達と理学療法学	2後	1					1			
		発達と理学療法学演習	3前	1			1		1			
		老年期理学療法学	2後	1						1		
		物理療法学	2前	2			1					
		物理療法学演習	2後	1			1		1			
		徒手理学療法学	3前	1			1					
		徒手理学療法学演習	3前	1			1					
		義肢装具学	2後	1					2			
	リハビリテーション工学	2後		1							1	
高次脳機能治療学	3前		1				1					
理学療法セミナーⅠ	3後	1			5	1			2			
理学療法セミナーⅡ	4通	2			5	1			2			
小計(23科目)			23	2	0	6	2	0	2	0	1	
地域理学療法学	地域ボランティア活動論	1後		1			2					
	特別支援教育と理学療法	2後		1			1				1	
	地域理学療法学	2後		2						1		
	地域理学療法学演習	3前		1						1		
小計(4科目)			4	1	0	3	0	0	1	0	1	
臨床実習	地域見学実習	1後	1			1				2		
	地域保健実習	2後	1			2				2		
	評価学実習	3後	4			5	1			2		
	臨床実習Ⅰ	3後	8			5	1			2		
	臨床実習Ⅱ	4前	8			5	1			2		
小計(5科目)			22	0	0	5	1	0	2	0	0	
合計(103科目)			117	32	0	9	4	1	3	0	35	
卒業要件及び履修方法												
基礎教養科目を、必修科目・選択科目を合せて、20単位以上、専門教育科目を、必修科目・選択科目を合せて 108単位以上、合計128単位以上 修得する。履修科目登録の上限は年間48単位。												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教養科目	生命倫理	1前	2								1	
	日本国憲法	1後		2							1	
	多文化理解	1後		1							1	
	家族社会学	1前		1							1	
	人間関係論	1前		1							1	
	医療経済学	1後		1							1	
	コミュニケーション論	1前		1							3	
	国際関係論	4後		1							1	
	心理学	1前		1							1	
	発達心理学	1後		1							1	
	体育(講義)	2後		1							1	
	体育(実技)	3前		1							1	
	人間と自然	生命科学	1前		2		1					
		神経科学	1後		1							1
		環境科学	1後		1							1
		物理学概論	1前		1							1
		化学概論	1後		1		1					
		生化学	1前		1		1					
		栄養学	2後		1							1
	人間と情報	基礎統計・情報処理	1後	2								1
		コンピューターと医療	2後		1							1
		ヒューマンロボティクス	1後		1							1
		日本語表現	1前		2							1
	人間と言語	英語A	1前	1								1
		英語B	1後	1								1
		医療英会話	1後		1							1
		看護・医学英語	2前		1							1
		中国語	2前		1							1
小計(28科目)		6	27	0	1	0	0	0	0	0	21	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教養科目	生命倫理	1前	2								1	
	日本国憲法	1後		2							1	
	多文化理解	1後		1							1	
	家族社会学	1前		1							1	
	人間関係論	1前		1							1	
	医療経済学	1後		1							1	
	コミュニケーション論	1前		1							3	
	国際関係論	4後		1							1	
	心理学	1前		1							1	
	発達心理学	1後		1							1	
	体育(講義)	2後		1							1	
	体育(実技)	3前		1							1	
	人間と自然	生命科学	1前		2		1					
		神経科学	1後		1							1
		環境科学	1後		1							1
		物理学概論	1前		1							1
		化学概論	1後		1		1					
		生化学	1前		1		1					
		栄養学	2後		1							1
	人間と情報	基礎統計・情報処理	1後	2								1
		コンピューターと医療	2後		1							1
		ヒューマンロボティクス	1後		1							1
		日本語表現	1前		2							1
	人間と言語	英語A	1前	1								1
		英語B	1後	1								1
		医療英会話	1後		1							1
		看護・医学英語	2前		1							1
		中国語	2前		1							1
小計(28科目)		6	27	0	1	0	0	0	0	0	21	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人体の構造Ⅰ	1前	2							1
		人体の構造Ⅱ	1後	2							1
		人体の構造演習	2前	1							1
		生理学Ⅰ	1前	2		1					
		生理学Ⅱ	1後	2		1					
		生理学演習	2前	1		2			1		
		運動学	1後	2		1					
		運動学演習	2前	1		2					
		人間発達学	1後		1				2		
	小計(9科目)		13	1	0	4	0	0	2	0	1
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	公衆衛生学	1後	1							1
		病理学	2前	1							1
		薬理学	1後	1							1
		救急処置法	3前	1							1
		神経内科学	2前	2							1
		整形外科学	2前	2							1
		小児科学	2後	2							1
		精神医学	2前	2							1
		臨床心理学	2後	2							1
		加齢と生活障害	3前	2		1					1
		摂食・嚥下機能学	2前	2			1				
看護学概論		1前		1							1
小計(12科目)		18	1	0	1	1	0	0	0	11	
保健医療福祉とリハビリテーションの理念	社会福祉学概論	1後		1						1	
	チーム医療と多職種連携論	2後	1			2					
	関係法規	1後		1						1	
	リハビリテーション概論	1前		1		2					
	リハビリテーション医学	1後		2						1	
小計(5科目)		4	2	0	2	2	0	0	0	3	
理学療法・作業療法学共通科目	リスク管理学	2後		1		1					
	研究法	3後	1			2					
	卒業研究	4通	4			6	5	2			
	義肢装具学	2後	1			2					
	リハビリテーション工学	2後		1						1	
	高次脳機能治療学	3前		1			1				
	地域保健マネジメント学	3前		1			1				
	小計(7科目)		7	3	0	6	5	2	0	0	1
	基礎理学療法学	理学療法学概論	1前	1			1				
		理学療法学概論演習	1前	1			1				
		理学療法学基礎理論	2前	1			1				
	小計(3科目)		3	0	0	2	0	0	0	0	0
	理学療法評価学	理学療法評価学Ⅰ	2前	1			1				
		理学療法評価学Ⅱ	2後	1			1				
		理学療法評価学演習Ⅰ	2後	1			1	1			
		理学療法評価学演習Ⅱ	2後	1			1	1			
臨床診断学		3前	1			1					
小計(5科目)		5	0	0	2	1	0	0	0	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人体の構造Ⅰ	1前	2							1
		人体の構造Ⅱ	1後	2							1
		人体の構造演習	2前	1							1
		生理学Ⅰ	1前	2			1				
		生理学Ⅱ	1後	2			1				
		生理学演習	2前	1			2			1	
		運動学	1後	2			1				
		運動学演習	2前	1			2				
		人間発達学	1後		1					2	
	小計(9科目)		13	1	0	4	0	0	2	0	1
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	公衆衛生学	1後	1							1
		病理学	2前	1							1
		薬理学	1後	1							1
		救急処置法	3前	1							1
		神経内科学	2前	2							1
		整形外科学	2前	2							1
		小児科学	2後	2							1
		精神医学	2前	2							1
		臨床心理学	2後	2							1
		加齢と生活障害	3前	2			1				1
		摂食・嚥下機能学	2前	2				1			
看護学概論		1前		1							1
小計(12科目)		18	1	0	1	1	0	0	0	11	
保健医療福祉とリハビリテーションの理念	社会福祉学概論	1後		1						1	
	チーム医療と多職種連携論	2後	1				2				
	関係法規	1後		1						1	
	リハビリテーション概論	1前		1		2					
	リハビリテーション医学	1後		2						1	
小計(5科目)		4	2	0	2	2	0	0	0	3	
理学療法・作業療法学共通科目	リスク管理学	2後		1		1					
	研究法	3後	1			2					
	卒業研究	4通	4			6	5	2			
	義肢装具学	2後	1			2					
	リハビリテーション工学	2後		1						1	
	高次脳機能治療学	3前		1				1			
	地域保健マネジメント学	3前		1			1				
	小計(7科目)		7	3	0	6	5	2	0	0	1
	基礎理学療法学	理学療法学概論	1前	1			1				
		理学療法学概論演習	1前	1			1				
		理学療法学基礎理論	2前	1			1				
	小計(3科目)		3	0	0	2	0	0	0	0	0
	理学療法評価学	理学療法評価学Ⅰ	2前	1			1				
		理学療法評価学Ⅱ	2後	1			1				
		理学療法評価学演習Ⅰ	2後	1			1	1			
		理学療法評価学演習Ⅱ	2後	1			1	1			
臨床診断学		3前	1			1					
小計(5科目)		5	0	0	2	1	0	0	0	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	理学療法治療学	運動療法学総論	2前	1		1						
		日常生活活動分析学	2後	1		1						
		日常生活活動分析学演習	2後	1		1						
		運動器理学療法学	2後	2		1						
		運動器理学療法学演習	3前	1		1			1			
		神経機能理学療法学	3前	1				1				
		神経機能理学療法学演習	3前	1				1				
		呼吸・循環器理学療法学	2後	1		1						
		呼吸・循環器理学療法学演習	3前	1		1						
		内部疾患と理学療法学	3後	1			1					
		発達と理学療法学	2後	1					1			1
		発達と理学療法学演習	3前	1			1		1			1
		老年期理学療法学	3前	2			1					
		物理療法学	3前	2			1					
		物理療法学演習	3前	1			1					
		徒手理学療法学	3前	1			1					
		徒手理学療法学演習	3後	1			1					
		理学療法セミナーⅠ	4通	2			4	1	1	1		
		理学療法セミナーⅡ	4通	4			4	1	1	1		
	小計(19科目)			26	0	0	4	1	1	1	0	1
	地域理学療法学	地域ボランティア活動論	1後	1			2					
		特別支援教育と理学療法	2後	1						2		1
		地域理学療法学	2後	2					1			
		地域理学療法学演習	3前	1					1			
	小計(4科目)			5	0	0	2	0	1	2	0	1
	臨床実習	地域見学実習	1後	1			2					
		地域保健実習	2後	1			2					
評価学実習		3通	4			1	1					
臨床実習Ⅰ		3後	8			6	4	2	3			
臨床実習Ⅱ		4前	8			6	4	2	3			
小計(5科目)			22	0	0	6	4	2	3	0	0	
合計(97科目)			109	34	0	8	5	2	3	0	37	
卒業要件及び履修方法												
基礎教養科目を必修科目・選択必修科目を合わせて20単位以上、専門教育科目を必修科目・選択必修科目を合わせて106単位以上、合計126単位以上修得する。履修科目登録の上限は年間48単位。												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	理学療法治療学	運動療法学総論	2前	1		1						
		日常生活活動分析学	2後	1		1						
		日常生活活動分析学演習	2後	1		1						
		運動器理学療法学	2後	2		1						
		運動器理学療法学演習	3前	1		1				1		
		神経機能理学療法学	3前	1				1				
		神経機能理学療法学演習	3前	1				1				
		呼吸・循環器理学療法学	2後	1		1						
		呼吸・循環器理学療法学演習	3前	1		1						
		内部疾患と理学療法学	3後	1			1					
		発達と理学療法学	2後	1					1			1
		発達と理学療法学演習	3前	1			1		1			1
		老年期理学療法学	3前	2			1					
		物理療法学	3前	2			1					
		物理療法学演習	3前	1			1					
		徒手理学療法学	3前	1			1					
		徒手理学療法学演習	3後	1			1					
		理学療法セミナーⅠ	4通	2			4	1	1	1		
		理学療法セミナーⅡ	4通	4			4	1	1	1		
	小計(19科目)			26	0	0	4	1	1	1	0	1
	地域理学療法学	地域ボランティア活動論	1後	1			2					
		特別支援教育と理学療法	2後	1						2		1
		地域理学療法学	2後	2					1			
		地域理学療法学演習	3前	1					1			
	小計(4科目)			5	0	0	2	0	1	2	0	1
	臨床実習	地域見学実習	1後	1			2					
		地域保健実習	2後	1			2					
評価学実習		3通	4			1	1					
臨床実習Ⅰ		3後	8			6	4	2	3			
臨床実習Ⅱ		4前	8			6	4	2	3			
小計(5科目)			22	0	0	6	4	2	3	0	0	
合計(97科目)			109	34	0	8	5	2	3	0	37	
卒業要件及び履修方法												
基礎教養科目を必修科目・選択必修科目を合わせて20単位以上、専門教育科目を必修科目・選択必修科目を合わせて106単位以上、合計126単位以上修得する。履修科目登録の上限は年間48単位。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教養科目	コア科目	スタートアップセミナー 自主自働	1前	2			4	1				
		1通										
		2通										
		3通										
	キャリアデザイン	4前	2			4	1					
	人間と社会・文化	生命倫理	1前	2								1
		日本国憲法	1後		2							1
		多文化理解	1後		1							1
		家族社会学	1前		1							1
		人間関係論	1前	1								1
		医療経済学	1後		1							1
		コミュニケーション論	1前	1								3
		国際関係論	4後		1							1
		心理学	1前		1							1
		発達心理学	1後		1							1
		体育(講義)	1前		1							1
		体育(実技)	1後		1							1
	看護学概論	1前		1							1	
	人間と自然	生命科学	1前		2		1					
		神経科学	1後		1							1
		環境科学	1後		1							1
		物理学概論	1前		1							1
		化学概論	1後		1		1					
		生化学	1前		1		1					
	人間と情報	基礎統計・情報処理	1後	2								1
コンピューターと医療		2後		1							1	
ヒューマンロボティクス		1後		1							1	
日本語表現		1前		2							1	
人間と言語	英語A	1前	1								1	
	英語B	1後	1								1	
	医療英会話	1後		1							1	
	看護・医学英語	2前		1							1	
	中国語	2前		1							1	
小計(30科目)			12	25	0	5	1	0	0	0	21	

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門 教育科目	人 体 の 構 造 と 機 能 及 び 心 身 の 発 達	人体の構造Ⅰ	1前	2								1
		人体の構造Ⅱ	1後	2								1
		人体の構造演習	2前	1								1
		生理学Ⅰ	1前	2			1					
		生理学Ⅱ	1後	2			1					
		生理学演習	2前	1			2	1	1	1		
		運動学	1後	2			1					
		運動学演習	2前	1			3					
		人間発達学	1後	1	1		1			1		
	小計(9科目)		13	1	0	5	1	1	2	0	1	
	疾 病 と 障 害 の 成 り 立 ち 及 び 回 復 過 程 の 促 進	公衆衛生学	1後	1								1
		病理学	2前	1								1
		薬理学	1後	1								1
		救急救命学	3前	1								2
		神経内科学	2前	2								1
整形外科学		2前	2								1	
小児科学		2後	2								1	
精神医学		2前	2								1	
臨床心理学		2後	2								1	
加齢と生活障害		3前	2			1					1	
摂食・嚥下機能学		2前	2				1					
画像診断学	2前	1								1		
栄養学	2前	1								1		
リハビリテーション栄養学	2後	1	1							1		
予防リハビリテーション学	2後	1			1	1						
小計(15科目)		21	1	0	2	1	0	0	0	12		
テ ー リ ン グ の 理 念	社会福祉学概論	1後	1	1							1	
	チーム医療と多職種連携論	2後	1				2					
	関係法規	1後	1								1	
	リハビリテーション概論	1前	1			2						
	リハビリテーション医学	2前	2								1	
小計(5科目)		5	1	0	2	2	0	0	0	3		
専 門 科 目	基 礎 理 学 療 法 学	理学療法概論	1前	1		1						
		理学療法概論演習	1前	1		1						
		理学療法基礎理論	2前	1		1						
		研究法	3後	1		2						
		卒業研究	4通	4		4	1					
	小計(5科目)		8	0	0	5	1	0	0	0	0	
	理 学 療 法 管 理 学	理学療法管理学	4後	2		1						
		地域保健マネジメント学	3前	1		1						
		リスク管理学	2後	1	1	1						
	小計(3科目)		3	1	0	3	0	0	0	0	0	
理 学 療 法 評 価 学	理学療法評価学Ⅰ	1後	2		1	1		1				
	理学療法評価学Ⅱ	2前	2		1	1		1				
	理学療法評価学演習Ⅰ	1後	1		1	1		2				
	理学療法評価学演習Ⅱ	2前	1		1	1		2				
小計(4科目)		6	0	0	1	1	0	2	0	0		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
専門教育科目	理学療法治療学	運動療法学総論	1後	1		1						
		運動療法学各論	2前	1		1						
		日常生活活動分析学	2後	1		1						
		日常生活活動分析学演習	2後	1		1						
		運動器理学療法学	2後	1		1						
		運動器理学療法学演習	3前	1		1	1		1			
		神経機能理学療法学	2後	1								1
		神経機能理学療法学演習	3前	1								1
		呼吸・循環器理学療法学	2後	1		1						
		呼吸・循環器理学療法学演習	3前	1		1						
		内部疾患と理学療法学	3前	1			1					
		発達と理学療法学	2後	1								1
		発達と理学療法学演習	3前	1			1					1
		老年期理学療法学	2後	1			1					
		物理療法学	2前	2			1					
		物理療法学演習	2後	1			1	1				
		徒手理学療法学	3前	1			1					
		徒手理学療法学演習	3前	1			1					
		義肢装具学	2後	1			2					
		リハビリテーション工学	2後		1							1
		高次脳機能治療学	3前		1		1					
		理学療法セミナーⅠ	3後	1			4	1		2		
		理学療法セミナーⅡ	4通	2			4	1		2		
小計(23科目)				23	2	0	5	2	0	2	0	3
地域理学療法学	地域ボランティア活動論	1後		1		2						
	特別支援教育と理学療法	2後	1						1			2
	地域理学療法学	2後	2									1
	地域理学療法学演習	3前	1									1
小計(4科目)				4	1	0	2	0	0	1	0	3
臨床実習	地域見学実習	1後	1			1				2		
	地域保健実習	2後	1			2				2		
	評価学実習	3後	4			4	1			2		
	臨床実習Ⅰ	3後	8			4	1			2		
	臨床実習Ⅱ	4前	8			4	1			2		
小計(5科目)				22	0	0	4	1	0	2	0	0
合計(103科目)				117	32	0	8	4	1	3	0	37
卒業要件及び履修方法												
基礎教養科目を、必修科目・選択科目を合せて、20単位以上、専門教育科目を、必修科目・選択科目を合せて 108単位以上 、合計 128単位以上 修得する。履修科目登録の上限は年間48単位。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**本字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨床実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

特になし。

【令和2年度】

・理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則改正に伴い、教育課程を一部変更した。
 ・基礎教養科目については、指定規則改正に伴う変更に加え、全学的に取り組まれている共通教育科目群の「コア科目」に合わせ、「スタートアップセミナー-自主自律」と「キャリアデザイン」の科目を新設した。

【令和3年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
66 科目	31 科目	0 科目	97 科目	74 科目 [+8]	29 科目 [Δ2]	0 科目 [±0]	103 科目 [+6]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	臨床診断学	13前		専門	必修	理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則改正に伴い、専門基礎科目に「画像診断学」を新設したため、内容が重複する「臨床診断学」を廃止した。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則改正に伴う教育課程の変更による廃止であり、変更後の教育課程は令和2年度入学生から適用するため、学生の履修に影響はないと考える。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{97} = \boxed{1.03} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎敷地は東京家政大学短期大学部（必要面積4,000㎡）と共用 ・運動場用地は東京家政大学短期大学部及び附属女子高等学校（収容定員：1,080人、面積基準：21,600㎡）と共用 ・その他は学寮及び附属研究所 ・幼稚園舎増築のため、幼稚園園舎が310㎡増加し大短共用校舎敷地、附置研究所移転のため大短共用校舎敷地が73.43㎡増加、附置研究所敷地が310㎡減少。箱根仙石セミナーハウス隣接地（1,625㎡）購入のため大短共用校舎敷地が1,625㎡増加。(30) ・誤記入（元） ・中高校舎を大短共用校舎敷地に用途変更のため1,668㎡増減。(2)
	校 舎 敷 地	28,153㎡	66,964㎡ 65,296㎡ 63,908㎡	15,639㎡ 17,307㎡ 16,997㎡	110,756㎡ 109,058㎡	
	運 動 場 用 地	— ㎡	54,130㎡	7,703㎡	61,833㎡	
	小 計	28,153㎡	121,094㎡ 119,426㎡ 118,038㎡	23,342㎡ 25,010㎡ 24,700㎡	172,589㎡ 170,891㎡	
	そ の 他	— ㎡	1,057㎡ 1,130㎡	1,000㎡	2,057㎡ 2,130㎡	
	合 計	28,153㎡	122,151㎡ 120,483㎡ 119,168㎡	24,342㎡ 26,010㎡ 25,700㎡	174,646㎡ 174,464㎡ 173,021㎡	
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	<ul style="list-style-type: none"> ・東京家政大学短期大学部（必要面積4,050㎡）と共用 ・附置研究所から大学専用校舎へ7㎡（6.42㎡）移転による面積の増加。(30) ・狭山6号館登記面積変更による34㎡（34.27㎡）減少。 ・附置研究所用途変更による9㎡（8.82㎡）減少。(元) ・ナースリールーム大学専用から法人変更による322㎡（322.09㎡）減少。 ・中高校舎を大学専用、大短共用へ365㎡（365.30㎡）増加。 ・大短共用を大学専用用途変更による41㎡（40.85㎡）増加(2) ・用途変更により大学専用39㎡（39.33㎡）増加(3) ・用途変更により大短共用68㎡（68.68㎡）減少(3) ・用途変更により短大専用29㎡（29.35㎡）増加(3) 	
	40,430㎡ 40,391㎡ 40,601㎡ 40,559㎡ 40,241㎡ (40,430㎡) (40,391㎡) (40,601㎡) (40,559㎡) (40,241㎡)	44,473㎡ 44,541㎡ 44,188㎡ 44,293㎡ 44,576㎡ (44,473㎡) (44,541㎡) (44,188㎡) (44,293㎡) (44,576㎡)	2,046㎡ 2,017㎡ 2,076㎡ 2,056㎡ 2,084㎡ (2,046㎡) (2,017㎡) (2,076㎡) (2,056㎡) (2,084㎡)	86,949㎡ 86,865㎡ 86,908㎡ 86,901㎡ (86,949㎡) (86,865㎡) (86,908㎡) (86,901㎡)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	・大学全体
	84 85 83 76 室	38 49 41 室	366 367 375 364 350 室	8 室 (補助職員 1人 2人)	1 室 (補助職員 一人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		
	健康科学部 リハビリテーション学科			28 室		

圖書・設備	(5)	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分 図書 5,088冊〔525冊〕 3,954冊〔340冊〕 3,119冊〔270冊〕 1,900冊〔200冊〕 1,700冊〔200冊〕 学術雑誌 24種〔6種〕 23種〔6種〕 内電子ジャーナル 16種〔5種〕 14種〔4種〕 視聴覚資料 195点 183点 156点 100点 (元) (2) (3) 機械・器具 3,665点 (3,665点) 3,615点 (3,615点) 3,084点 (3,084点) 標本 144点 (144点) 135点 (135点) ・機械・器具は実績による増(元) ・図書、視聴覚資料は新規受入による増(元) ・図書、視聴覚資料は新規受入による増(2) ・図書、視聴覚資料は新規受れによる増(3) ・学術雑誌、電子ジャーナルは契約内容変更による増(元) ・機械・器具、標本は実績による増(30) ・図書は修正(30) ・機械・器具、標本は実績による増(2) ・機械、器具、標本は実績による増(3)
		健康科学部 リハビリテーション学科	5,820〔600〕 (5,088〔525〕) (3,954〔340〕) (3,119〔270〕) (1,900〔200〕) (1,700〔200〕)	23〔6〕 (24〔6〕) (23〔6〕)	14〔4〕 (16〔5〕) (14〔4〕)	180 (195) (183) (156) (156) (100)	2,007 1,909 1,868 1,818 1,169 (2,007) (1,909) (1,868) (1,818) (1,169)	37 36 34 29 (37) (36) (34) (29)	
		計	5,820〔600〕 (5,088〔525〕) (3,954〔340〕) (3,119〔270〕) (1,900〔200〕) (1,700〔200〕)	23〔6〕 (24〔6〕) (23〔6〕)	14〔4〕 (16〔5〕) (14〔4〕)	180 (195) (183) (156) (156) (100)	2,007 1,909 1,868 1,818 1,169 (2,007) (1,909) (1,868) (1,818) (1,169)	37 36 34 29 (37) (36) (34) (29)	
(6) 図書館	面積	閲覧座席数		収納可能冊数		<ul style="list-style-type: none"> ・大学全体 ・東京家政大学短期大学部と共用 ・閲覧座席数/収納可能冊数の変更はレイアウト変更による。(元) ・閲覧座席数/収納可能冊数の変更はレイアウト変更による。(30) ・収納可能冊数の変更は書庫増設による。(2) 			
	6,733㎡	809席 804席 802席	611,288冊 604,538冊 603,296冊 593,318冊						
(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要				<ul style="list-style-type: none"> ・大学全体 ・東京家政大学短期大学部と共用 ・大学専用校舎へ135.41㎡移転。(30) 			
	4,366㎡ 4,502㎡	テニスコート 7面	ゴルフパター練習場 1ヶ所						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研究費と研究旅費の区別はなく、教授・准教授・講師共に同額(助教は半額)。旅費の使用限度額はない。教員研究費とは別に教育研究維持・充実費があり、その中の一部(1人当たり170千円)が教育研究に支出できる。 ・共同研究費は申請に基づき、協議会で審査・配分する。 ・図書購入費には、電子ジャーナル等の整備費・運用コストを含む。 ・共同研究費については、協議会で審査後、3,000千円に減額(30) ・図書購入費の変更は見積額と実績の差による。(30)
		教員1人当たり研究費等	315千円	315千円	図書購入費	9,407千円 10,901千円	6,557千円 6,221千円	6,676千円 6,285千円	
	共同研究費等	3,000 4,000千円	3,000 4,000千円	設備購入費	379,644千円 22,639千円	0千円	0千円		
学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	<ul style="list-style-type: none"> ・図書購入費には、電子ジャーナル等の整備費・運用コストを含む。 ・共同研究費については、協議会で審査後、3,000千円に減額(30) ・図書購入費の変更は見積額と実績の差による。(30) 		
	1,800千円	1,540千円	1,540千円	1,540千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	東京家政大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
家政学部	4	945	3年次41人	3,862	—	1.06	1.04	—	—	東京都板橋区加賀1丁目18番1号	
児童学科	4	210	3年次10人	860	—	1.02	0.94	—	—		
児童学専攻	4	105	3年次5人	430	学士(家政学)	1.06	1.05	—	昭和45		
育児支援専攻	4	105	3年次5人	430	学士(家政学)	0.98	0.82	—	平成14		
児童教育学科	4	85	3年次5人	350	学士(家政学)	1.06	1.10	—	平成21		
栄養学科	4	280	3年次15人	1,150	—	1.09	1.14	—	—		
栄養学専攻	4	120	3年次5人	490	学士(家政学)	1.10	1.23	—	昭和40		
管理栄養士専攻	4	160	3年次10人	660	学士(家政学)	1.09	1.07	—	昭和40		
服飾美術学科	4	175	3年次5人	710	学士(家政学)	1.05	1.04	—	昭和46		
環境教育学科	4	75	3年次5人	310	学士(家政学)	0.94	0.78	—	平成9		
造形表現学科	4	120	3年次1人	482	学士(家政学)	1.11	1.10	—	平成15		
人文学部	4	270	3年次15人	1,110	—	1.07	0.93	—	—	同上	
英語コミュニケーション学科	4	120	3年次5人	490	学士(文学)	1.02	0.75	—	昭和61		
心理カウンセリング学科	4	80	3年次5人	330	学士(文学)	1.09	1.11	—	平成21		
教育福祉学科	4	70	3年次5人	290	学士(文学)	1.11	1.04	—	平成21		
健康科学部	4	180	—	720	—	1.01	1.06	—	—	埼玉県狭山市稲荷山2丁目15番地の1	平成30年度名称変更 看護学部→健康科学部
看護学科	4	100	—	400	学士(看護学)	1.09	1.12	—	平成26		
リハビリテーション学科	4	80	—	320	—	0.93	0.98	—	—		
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士(作業療法学)	0.79	0.80	—	平成30		平成30年度学科開設
理学療法学専攻	4	40	—	160	学士(理学療法学)	1.06	1.17	—	平成30		平成30年度学科開設
子ども学部	4	120	—	480	—	0.99	0.70	—	—	同上	
子ども支援学科	4	120	—	480	学士(子ども学)	0.99	0.70	平成30	平成26		定員変更(20)
大学全体	4	1,515	56	6,072	—	1.05	1.00	—	—	—	

大学の名称	東京家政大学大学院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
人間生活学総合研究科	—	33	—	69	—	0.56	0.75	-	-	東京都板橋区加賀1丁目18番1号	
(博士後期課程)人間生活学専攻	3	3	—	9	博士(学術)	0.88	1.66	-	平成24		
(修士課程)児童学児童教育学専攻	2	5	—	10	修士(家政学)	0.50	0.60	-	平成24		
健康栄養学専攻	2	5	—	10	修士(家政学)	1.30	1.20	-	平成24		
造形学専攻	2	4	—	8	修士(家政学)	0.25	0.25	-	平成24		
英語・英語教育研究専攻	2	4	—	8	修士(文学)	0.25	0.25	-	平成24		
臨床心理学専攻	2	8	—	16	修士(心理学)	0.99	1.12	-	平成24		
教育福祉学専攻	2	4	—	8	修士(学術)	0.00	0.00	-	平成24		
大学全体	—	33	—	69	-	0.56	0.75	-	-	-	

大学の名称	東京家政大学短期大学部						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
保育科	2	120	—	240	短期大学士(保育)	0.70	0.65	-	昭和37	東京都板橋区加賀1丁目18番1号 同上	
栄養科	2	80	—	160	短期大学士(栄養)	0.81	0.67	-	昭和37		
大学全体	2	200	-	400	-	0.74	0.66	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

専 講師	吉田 俊之 <平成32年4月> 修士(保健学)	産業研究 地域保健マネジメント学 神経機能理学療法学 神経機能理学療法学演習	理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域理学療法学 地域理学療法学演習	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	兼任 講師	吉田 俊之 <平成31年4月> 修士(保健学)	地域理学療法学	
専 助教	助川 文字 <平成30年4月> 修士(作業療法学)	人間発達学	発達機能評価学 作業療法セミナー 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	兼任 講師	助川 文字 <平成30年4月> 修士(作業療法学)	人間発達学	
専 助教	題 吉香 <平成31年4月> 修士(保健学)	精神機能評価学 精神機能評価学演習 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 作業療法セミナー 就労支援と作業療法	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ	
	兼任 講師	松清 あゆみ <平成31年4月> 博士(保健学)	生理学演習 人間発達学	
専 助教	松清 あゆみ <平成31年4月> 博士(保健学)	運動器理学療法学演習 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習	理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ	特別支援教育と理学療法 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	兼任 講師	松清 あゆみ <平成30年4月> 博士(保健学)	人間発達学	
兼任 教授	池森 隆虎 <平成30年4月> 修士(体育学)	コミュニケーション論		
	兼任 教授	大澤 力 <平成30年9月> 博士(学校教育学)	国際関係論 環境科学	
兼任 教授	宮島 祐 <平成30年9月> 博士(医学)	神経科学 精神医学		
	兼任 教授	佐藤 英文 <平成30年4月> 博士(農学)	物理学概論	
兼任 教授	野山 修 <平成30年9月> 博士(保健学)	公衆衛生学 関係法規		
	兼任 教授	今留 忍 <平成30年4月> 博士(医科学)	看護学概論	
兼任 准教授	小嶋 智子 <平成30年4月> 修士(家政学)	人間関係論		
	兼任 准教授	小嶋 智子 <平成30年4月> 修士(家政学)	人間関係論	
専 講師	兼任公露中 <令和3年4月>	産業研究 地域保健マネジメント学 神経機能理学療法学 神経機能理学療法学演習	理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域理学療法学 地域理学療法学演習	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	専 講師	兼任公露中 <令和3年4月>	スターアップセミナー-自主自律 キャリアデザイン	
専 助教	助川 文字 <平成30年4月> 修士(作業療法学)	人間発達学 作業科学実習	発達機能評価学 作業療法セミナー 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法 地域見学実習 コミュニケーション実習 評価学実習	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	兼任 講師	助川 文字 <平成30年4月> 修士(作業療法学)	人間発達学	
専 助教	題 吉香 <平成31年4月> 修士(保健学)	精神機能評価学 精神機能評価学演習 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 作業療法セミナー 就労支援と作業療法 地域見学実習 コミュニケーション実習 評価学実習	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ	
	兼任 講師	平田 恵介 <令和元年7月> 修士(保健学)	生理学演習	
専 助教	平田 恵介 <令和元年7月> 修士(保健学)	運動器理学療法学演習	理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ	地域見学実習 地域保健実習 評価学実習
	兼任 講師	平田 恵介 <令和元年7月> 修士(保健学)	生理学演習	
専 助教	兼任公露中 <令和2年4月> 博士(保健学)	理学療法評価学Ⅰ 理学療法評価学Ⅱ 理学療法評価学演習Ⅰ 理学療法評価学演習Ⅱ 運動器理学療法学演習	理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ	地域見学実習 地域保健実習 評価学実習
	専 助教	兼任公露中 <令和2年4月> 博士(保健学)	理学療法評価学Ⅰ 理学療法評価学Ⅱ 理学療法評価学演習Ⅰ 理学療法評価学演習Ⅱ 運動器理学療法学演習	
兼任 教授	池森 隆虎 <平成30年4月> 修士(体育学)	コミュニケーション論		
	兼任 教授	大澤 力 <平成30年9月> 博士(学校教育学)	国際関係論 環境科学	
兼任 教授	宮島 祐 <平成30年9月> 博士(医学)	神経科学 精神医学		
	兼任 教授	佐藤 英文 <平成30年4月> 博士(農学)	物理学概論	
兼任 教授	野山 修 <平成30年9月> 博士(保健学)	公衆衛生学 関係法規		
	兼任 教授	今留 忍 <平成30年4月> 博士(医科学)	看護学概論	
兼任 准教授	小嶋 智子 <平成30年4月> 修士(家政学)	人間関係論		
	兼任 准教授	小嶋 智子 <平成30年4月> 修士(家政学)	人間関係論	
専 助教	兼任公露中 <令和3年4月>	産業研究 地域保健マネジメント学 神経機能理学療法学 神経機能理学療法学演習	理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ 地域理学療法学 地域理学療法学演習	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ
	専 助教	兼任公露中 <令和3年4月>	スターアップセミナー-自主自律 キャリアデザイン	
専 助教	東原 拓也 <令和3年4月> 博士(医学)	生理学演習 人間発達学 作業科学実習 発達と作業療法学 発達と作業療法学演習 発達機能評価学 作業療法セミナー 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法 地域見学実習 コミュニケーション実習 評価学実習	臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ	
	兼任 講師	東原 拓也 <令和3年4月> 博士(医学)	生理学演習	
専 助教	平田 恵介 <令和元年7月> 修士(保健学)	神経機能理学療法学 理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ	理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ	地域見学実習 地域保健実習 評価学実習
	兼任 講師	平田 恵介 <令和元年7月> 修士(保健学)	生理学演習	
専 助教	兼任公露中 <令和2年4月> 博士(保健学)	理学療法評価学Ⅰ 理学療法評価学Ⅱ 理学療法評価学演習Ⅰ 理学療法評価学演習Ⅱ 運動器理学療法学演習	理学療法セミナーⅠ 理学療法セミナーⅡ	地域見学実習 地域保健実習 評価学実習
	専 助教	兼任公露中 <令和2年4月> 博士(保健学)	理学療法評価学Ⅰ 理学療法評価学Ⅱ 理学療法評価学演習Ⅰ 理学療法評価学演習Ⅱ 運動器理学療法学演習	

兼担 准教授	佐藤 邦子 ＜平成30年4月＞ 学士(芸術学) コミュニケーション論 保坂 遊
兼担 准教授	＜平成30年4月＞ 修士(社会福祉学) コミュニケーション論 谷岸 悦子
兼担 准教授	＜平成32年4月＞ 修士(教育学) 救急処置法 Lambrecht Matthias Immo
兼担 講師	＜平成30年9月＞ 修士(日本学) 多文化理解
兼任 講師	岩田 力 ＜平成30年4月＞ 医学博士 生命倫理 医療英会話 看護・医学英語 小児科学
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学博士 日本国憲法 島越 信吾
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 修士(社会学) 家族社会学 北澤 健文
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(保健学) 医療経済学 水野 裕子
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 修士(教育学) 心理学 発達心理学 臨床心理学
兼任 講師	＜平成31年9月＞ 体育学士 体育(講義) 体育(実技)
兼任 講師	内野 美恵 ＜平成31年9月＞ 博士(学術) 栄養学
兼任 講師	根岸 永建 ＜平成30年9月＞ 工学修士 基礎統計・情報処理 床枝 康伸
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学士 コンピューターと医療 病理学 小田 一之
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学士 ヒューマンロボティクス 三浦 悠
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 文学修士 日本語表現 伊藤 節
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 文学修士 英語A 英語B 渡辺 昭太
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 修士(学術) 中国語 阿部 達彦
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 博士(歯学) 人体の構造 I 人体の構造 II 人体の構造演習 加賀谷 肇
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 薬学博士 薬理学 荒木 学
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 博士(医学) 神経内科学 中村 信也
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学博士 整形外科学 越前 宏俊
兼任 講師	＜平成32年4月＞ 医学博士 加齢と生活障害 上野(小宮) 容子
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(保健福祉学) 社会福祉概論 和田 太
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(医学) リハビリテーション医学 長雄 真一郎
兼任 講師	＜平成32年4月＞ 修士(保健学) 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 石黒 圭彰
兼任 講師	＜平成31年9月＞ 工学博士 リハビリテーション工学

兼担 准教授	佐藤 邦子 ＜平成30年4月＞ 学士(芸術学) コミュニケーション論 保坂 遊
兼担 准教授	＜平成30年4月＞ 修士(社会福祉学) コミュニケーション論 谷岸 悦子
兼担 准教授	＜平成32年4月＞ 修士(教育学) 救急処置法 Lambrecht Matthias Immo
兼任 講師	岩田 力 ＜平成30年4月＞ 医学博士 生命倫理 医療英会話 看護・医学英語 小児科学
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学博士 日本国憲法 島越 信吾
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 博士(社会学) 家族社会学 北澤 健文
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(保健学) 医療経済学 水野 裕子
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 修士(教育学) 心理学 発達心理学 臨床心理学
兼任 講師	＜平成31年9月＞ 体育学士 体育(講義) 体育(実技)
兼任 講師	内野 美恵 ＜平成31年9月＞ 博士(学術) 栄養学
兼任 講師	根岸 永建 ＜平成30年9月＞ 工学修士 基礎統計・情報処理 床枝 康伸
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学士 コンピューターと医療 病理学 小田 一之
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学士 ヒューマンロボティクス 三浦 悠
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 文学修士 日本語表現 伊藤 節
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 文学修士 英語A 英語B 渡辺 昭太
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 修士(学術) 中国語 阿部 達彦
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 博士(歯学) 人体の構造 I 人体の構造 II 人体の構造演習 加賀谷 肇
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 薬学博士 薬理学 荒木 学
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 博士(医学) 神経内科学 中村 信也
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学博士 整形外科学 越前 宏俊
兼任 講師	＜平成32年4月＞ 医学博士 加齢と生活障害 上野(小宮) 容子
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(保健福祉学) 社会福祉概論 和田 太
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(医学) リハビリテーション医学 長雄 真一郎
兼任 講師	＜平成32年4月＞ 修士(保健学) 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 石黒 圭彰
兼任 講師	＜平成31年9月＞ 工学博士 リハビリテーション工学

兼担 准教授	佐藤 邦子 ＜平成30年4月＞ 学士(芸術学) コミュニケーション論 保坂 遊
兼担 准教授	＜平成30年4月＞ 修士(社会福祉学) コミュニケーション論 谷岸 悦子
兼担 教授	＜令和2年4月＞ 修士(教育学) 救急処置法 五十嵐 淳子
兼担 准教授	＜令和元年9月＞ 博士(芸術教育学) 多文化理解 北澤 健文
兼担 准教授	＜平成31年4月＞ 博士(医学) 公衆衛生学 関係法規 医療経済学 岩田 力
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 医学博士 生命倫理 医療英会話 看護・医学英語 小児科学
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学博士 日本国憲法 島越 信吾
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 博士(社会学) 家族社会学 北澤 健文
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 修士(教育学) 心理学 発達心理学 臨床心理学
兼任 講師	＜令和元年9月＞ 体育学士 体育(講義) 体育(実技)
兼任 講師	内野 美恵 ＜令和元年9月＞ 博士(学術) 栄養学
兼任 講師	根岸 永建 ＜平成30年9月＞ 工学修士 基礎統計・情報処理 床枝 康伸
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学士 コンピューターと医療 病理学 小田 一之
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学士 ヒューマンロボティクス 三浦 悠
兼任 講師	＜令和元年9月＞ 文学修士 日本語表現 伊藤 節
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 文学修士 英語A 英語B 木村 佳代子
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 修士(学術) 中国語 阿部 達彦
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 博士(歯学) 人体の構造 I 人体の構造 II 人体の構造演習 加賀谷 肇
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 薬学博士 薬理学 荒木 学
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 博士(医学) 神経内科学 中村 信也
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学博士 整形外科学 越前 宏俊
兼任 講師	＜令和2年4月＞ 医学博士 加齢と生活障害 上野(小宮) 容子
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(保健福祉学) 社会福祉概論 和田 太
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(医学) リハビリテーション医学 長雄 真一郎
兼任 講師	＜令和2年4月＞ 修士(保健学) 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 石黒 圭彰
兼任 講師	＜令和元年9月＞ 工学博士 リハビリテーション工学

兼担 准教授	佐藤 邦子 ＜平成30年4月＞ 学士(芸術学) コミュニケーション論 保坂 遊
兼担 教授	＜平成30年4月＞ 修士(社会福祉学) コミュニケーション論 谷岸 悦子
兼担 教授	＜令和2年4月＞ 修士(教育学) 救急処置法 五十嵐 淳子
兼担 准教授	＜令和元年9月＞ 修士(芸術教育学) 多文化理解 北澤 健文
兼担 准教授	＜平成31年4月＞ 博士(医学) 公衆衛生学 関係法規 医療経済学 岩田 力
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 医学博士 生命倫理 医療英会話 看護・医学英語 小児科学
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学博士 日本国憲法 島越 信吾
兼任 講師	＜令和2年9月＞ 博士(社会学) 家族社会学 北澤 健文
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 修士(教育学) 心理学 発達心理学 臨床心理学
兼任 講師	＜令和2年5月＞ 修士(体育科学) 体育(講義) 体育(実技)
兼任 講師	佐藤 美文 ＜令和2年6月＞ 博士(農学) 物産学概論
兼任 講師	内野 美恵 ＜令和元年9月＞ 博士(学術) 栄養学 リハビリテーション栄養学
兼任 講師	根岸 永建 ＜平成30年9月＞ 工学修士 基礎統計・情報処理 床枝 康伸
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学士 コンピューターと医療 病理学 小田 一之
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学士 ヒューマンロボティクス 三浦 悠
兼任 講師	＜令和元年9月＞ 文学修士 日本語表現 伊藤 節
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 文学修士 英語A 英語B 木村 佳代子
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 修士(学術) 中国語 阿部 達彦
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 博士(歯学) 人体の構造 I 人体の構造 II 人体の構造演習 加賀谷 肇
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 薬学博士 薬理学 荒木 学
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 博士(医学) 神経内科学 中村 信也
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学博士 整形外科学 越前 宏俊
兼任 講師	＜令和2年4月＞ 医学博士 加齢と生活障害 上野(小宮) 容子
兼任 講師	＜令和2年11月＞ 修士(社会福祉学) 社会福祉概論 和田 太
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(医学) リハビリテーション医学 長雄 真一郎
兼任 講師	＜令和2年4月＞ 修士(保健学) 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 石黒 圭彰
兼任 講師	＜令和元年9月＞ 工学博士 リハビリテーション工学

兼担 准教授	佐藤 邦子 ＜平成30年4月＞ 学士(芸術学) コミュニケーション論 保坂 遊
兼担 教授	＜平成30年4月＞ 修士(社会福祉学) コミュニケーション論 谷岸 悦子
兼担 教授	＜令和2年4月＞ 修士(教育学) 救急処置法 五十嵐 淳子
兼担 准教授	＜令和元年9月＞ 修士(芸術教育学) 多文化理解 北澤 健文
兼担 准教授	＜平成31年4月＞ 博士(医学) 公衆衛生学 関係法規 医療経済学 岩田 力
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 医学博士 生命倫理 医療英会話 看護・医学英語 小児科学
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学博士 日本国憲法 島越 信吾
兼任 講師	＜令和2年9月＞ 博士(社会学) 家族社会学 北澤 健文
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 修士(教育学) 心理学 発達心理学 臨床心理学
兼任 講師	＜令和2年5月＞ 修士(体育科学) 体育(講義) 体育(実技)
兼任 講師	佐藤 美文 ＜令和2年6月＞ 博士(農学) 物産学概論
兼任 講師	内野 美恵 ＜令和元年9月＞ 博士(学術) 栄養学 リハビリテーション栄養学
兼任 講師	根岸 永建 ＜平成30年9月＞ 工学修士 基礎統計・情報処理 床枝 康伸
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学士 コンピューターと医療 病理学 小田 一之
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 法学士 ヒューマンロボティクス 三浦 悠
兼任 講師	＜令和元年9月＞ 文学修士 日本語表現 伊藤 節
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 文学修士 英語A 英語B 木村 佳代子
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 修士(学術) 中国語 阿部 達彦
兼任 講師	＜平成30年4月＞ 博士(歯学) 人体の構造 I 人体の構造 II 人体の構造演習 加賀谷 肇
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 薬学博士 薬理学 荒木 学
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 博士(医学) 神経内科学 中村 信也
兼任 講師	＜平成31年4月＞ 医学博士 整形外科学 越前 宏俊
兼任 講師	＜令和2年4月＞ 医学博士 加齢と生活障害 上野(小宮) 容子
兼任 講師	＜令和2年11月＞ 修士(社会福祉学) 社会福祉概論 和田 太
兼任 講師	＜平成30年9月＞ 博士(医学) リハビリテーション医学 長雄 真一郎
兼任 講師	＜令和2年4月＞ 修士(保健学) 精神機能作業療法学 精神機能作業療法学各論 精神機能作業療法学演習 石黒 圭彰
兼任 講師	＜令和元年9月＞ 工学博士 リハビリテーション工学

兼任	講師	米津 亮 <平成31年9月> 博士(理学療法学) 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習
兼任	講師	柳本 雄次 <平成31年9月> 教育学修士 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法
兼任	講師	小畑 順一 <平成31年9月> 博士(保健医療学) 発達機能評価学 発達と作業療法学 発達と作業療法学演習
兼任	講師	河原 克俊 <平成31年9月> 修士(作業療法学) 身体機能評価学演習 生活と作業療法学演習 身体機能作業療法学演習

兼任	講師	米津 亮 <平成31年9月> 博士(理学療法学) 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習
兼任	講師	柳本 雄次 <平成31年9月> 教育学修士 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法
兼任	講師	小畑 順一 <平成31年9月> 博士(保健医療学) 発達機能評価学 発達と作業療法学 発達と作業療法学演習
兼任	講師	河原 克俊 <平成31年9月> 修士(作業療法学) 身体機能評価学演習 生活と作業療法学演習 身体機能作業療法学演習

兼任	講師	米津 亮 <令和元年9月> 博士(理学療法学) 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習
兼任	講師	柳本 雄次 <令和元年9月> 教育学修士 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法
兼任	講師	小畑 順一 <令和元年9月> 博士(保健医療学) 発達機能評価学 発達と作業療法学 発達と作業療法学演習
兼任	講師	河原 克俊 <令和元年9月> 修士(作業療法学) 身体機能評価学演習 生活と作業療法学演習 身体機能作業療法学演習

兼任	講師	米津 亮 <令和元年9月> 博士(理学療法学) 発達と理学療法学 発達と理学療法学演習
兼任	講師	柳本 雄次 <令和元年9月> 教育学修士 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法
兼任	講師	小畑 順一 <令和元年9月> 博士(保健医療学) 発達機能評価学 発達と作業療法学 発達と作業療法学演習
兼任	講師	河原 克俊 <令和元年9月> 修士(作業療法学) 身体機能評価学演習 生活と作業療法学演習 身体機能作業療法学演習

兼任	講師	柳本 雄次 <令和元年9月> 教育学修士 特別支援教育と作業療法 特別支援教育と理学療法
兼任	講師	小畑 順一 <令和元年9月> 博士(保健医療学) 発達機能評価学 発達と作業療法学 発達と作業療法学演習
兼任	講師	河原 克俊 <令和元年9月> 修士(作業療法学) 身体機能評価学演習 生活と作業療法学演習 身体機能作業療法学演習

兼任	講師	遠藤 浩 <平成30年4月> 理学修士 多文化理解
----	----	------------------------------------

兼任	講師	西川 順治 <令和3年4月> 修士(医学) 救急救命学 画像診断学
兼任	講師	吉田 俊之 <令和2年4月> 修士(保健学) 臨床理学療法学演習
兼任	講師	杉村 誠一郎 <令和2年9月> 修士(リハビリテーション) 生活と作業療法学演習
兼任	講師	佐々木 祥太郎 <令和2年9月> 博士(生涯発達科学) 生活と作業療法学演習
兼任	講師	八木 麻衣子 <令和2年9月> 博士(経営管理) 神経機能理学療法学 神経機能理学療法学演習
兼任	講師	芝原 真由紀 <令和元年9月> 博士(健康情報科学) 特別支援教育と理学療法
兼任	講師	教員公募中 <令和2年9月> 臨床理学療法学

兼任	講師	西川 順治 <令和3年4月> 修士(医学) 救急救命学 画像診断学
兼任	講師	杉村 誠一郎 <令和2年9月> 修士(リハビリテーション) 生活と作業療法学演習
兼任	講師	佐々木 祥太郎 <令和2年9月> 博士(生涯発達科学) 生活と作業療法学演習
兼任	講師	大賀 辰秀 <令和3年4月> 修士(医学) 神経内科学

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**異動時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の誕生日**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼担、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

・平成31年4月 松清あゆみ氏就任辞退。

【令和2年度】

・令和元年7月1日 平田恵介期限付助教就任。平成31年4月教員審査済。
・令和2年4月1日 森下佑里期限付助教就任。令和2年1月教員審査済。
・令和2年4月 吉田俊之氏就任辞退。

【令和3年度】

・令和3年3月31日 助川文子期限付助教辞任。
・令和3年4月1日 米津亮教授就任。令和2年11月教員審査済。
・令和3年4月1日 東恩納拓也期限付助教就任。令和3年2月教員審査済。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上 の必要教授数
14 名	7 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一-Iにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
8	5	2	3	18	0	9	5	1	6	21	0
(7)	(2)	0	(1)	(10)	(1)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
9	5	1	6	21	0	9	5	1	6	21	0
[1]	[0]	[Δ 1]	[3]	[3]	[0]	[1]	[0]	[Δ 1]	[3]	[3]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を審査済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
70 歳	2 名	2 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{21}{18} = \boxed{116.66} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{2}{21} = \boxed{9.52} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

1	助教	松清 あゆみ	H31.4	必修	生理学演習	①	H31.4 一身上の都合により就任辞退（元）		
				選択	人間発達学	①			
				選択	運動器理学療法学演習	①			
				選択	発達と理学療法学	②			
				選択	発達と理学療法学演習	②			
				選択	理学療法セミナーⅠ	①			
				選択	理学療法セミナーⅡ	①			
				選択	特別支援教育と理学療法	②			
				選択	臨床実習Ⅰ	①			
選択	臨床実習Ⅱ	①							
2	講師	吉田 俊之	R2.4	選択	卒業研究	①	R2.4自己都合により就任辞退（2）		
				必修	地域保健マネジメント学	①			
				選択	神経機能理学療法学	②			
				選択	神経機能理学療法学演習	②			
				選択	理学療法セミナーⅠ	①			
				選択	理学療法セミナーⅡ	①			
				選択	地域理学療法学	③			
				選択	地域理学療法学演習	②			
				選択	臨床実習Ⅰ	①			
選択	臨床実習Ⅱ	①							
合計（D）				後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2	人	必修	2 科目	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	18 科目	選択	11 科目	選択	6 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	20 科目	計	13 科目	計	6 科目	計	1 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

1	助教	助川 文子	R3.3	選択	人間発達学	①	R3.3.31付けで一身上の都合により辞任(3)		
				必修	作業科学実習	①			
				必修	発達機能評価学	①			
				必修	作業療法セミナー	①			
				必修	特別支援教育と作業療法	①			
				必修	地域見学実習	①			
				必修	コミュニケーション実習	①			
				必修	評価学実習	①			
				必修	臨床実習Ⅰ	①			
				必修	臨床実習Ⅱ	①			
				必修	特別支援教育と理学療法	①			
合計（F）				後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	10 科目	必修	10 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	1 科目	選択	1 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	11 科目	計	11 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D) + (F)			後任補充状況の集計(E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
3 人	必修	12 科目	必修	12 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	19 科目	選択	12 科目	選択	6 科目	選択	1 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	31 科目	計	24 科目	計	6 科目	計	1 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{3}{18} = \boxed{16.66} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計					後任補充状況の集計				
辞任した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)			①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
〇〇 人	必修	科目		必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目		選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目		自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0 科目		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

松清あゆみ氏は、令和元年度から助教に就任する予定であったが、一身上の都合により就任を辞退した。担当授業科目については、7月に後任補充（助教1名・AC教員審査中）を予定しているため特段支障が生じることはないとする。また、学生の周知方法については、授業時間割で教員名を伝えるので周知徹底できるものと考えている。（元）

吉田俊之氏は、令和2年度から講師に就任する予定であったが、自己都合により就任を辞退した。担当授業科目については、専任教員と兼任担当教員により令和2年度は支障が生じることはない。また、令和3年4月に後任補充（講師1名・AC教員審査予定）を予定している。学生の周知方法については、授業時間割で教員名を伝えるので周知徹底できるものと考えている。（2）

助川文子氏は、令和3年度も継続予定であったが、一身上の都合により就任を辞退した。担当授業科目については、後任補充の専任教員（R3.2 AC教員審査済）により令和3年度は支障が生じることはない。学生の周知方法については、授業時間割で教員名を伝えるので周知徹底できるものと考えている。（3）

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成29年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	入学定員未充足の改善に努めること。(健康科学部リハビリテーション学科)	指摘事項 (改善) 定員40名を確保するため、リハビリテーション学科紹介用のパンフレット等を作成し埼玉県東部地区、西部地区をはじめとして、東京都下、神奈川県、千葉県、栃木県、長野県の高校を訪問し、進路指導担当教諭に作業療法学専攻の概要等を説明するなど、広報活動を積極的に行った。 オープンキャンパスでは、来校した生徒及び保護者に作業療法学専攻の特色や最新の教育設備、教育機器を備えた学科であることを強調し、受験志願につながるよう努めた。 「自主自律入試」(A0入試) 「推薦入試」(指定校推薦・一般推薦(公募・附属高校推薦))「一般入試」「大学入試センター試験」の外に、定員未充足を回避するため、自己推薦入試を2回実施した。	履行済 履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (平成△△年)	・同一設置者が設置する既設学部等(◆◆学科)の～改善に努めること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (平成□□年)	・大学設置基準に抵触するため、改めること。(△△学部△△学科)	指摘事項 (法令違反)	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (令和□□年)	・～については是正すること。	指摘事項 (是正)	履行中
設置計画履行状況 調 査 時 (令和□□年)	・○○大学の既設学部等(◆◆学科、●●学科)の～改善に努めること。	指摘事項 (改善)	履行中

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜健康科学学部 リハビリテーション学科 理学療法学 ※両専攻共有＞

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①学部名称 看護学部</p> <p>②図書館施設・環境の「東京家政大学ラーニングcommons」について平成28年3月に運営が開始された。</p>	<p>①学部名称変更 健康科学部(30) 基礎教養科目(人間関係論、医療経済学、神経科学、環境科学、物理学概論、科学概論、ヒューマンロボティクス)、専門基礎科目(公衆衛生学、関係法規、リハビリテーション概論)に共通で授業を開講する科目を一部に設定し、在学中から、学修の中で学科を超えて交流し合うこと、それぞれの専門性を活かし、互いに連携・補完し合う意識を育むことを目指している。このような目的から、健康科学部に変更するものである。</p> <p>②図書館施設・環境の「東京家政大学ラーニングcommons」について平成28年3月に運営が開始され、平成29年度に板橋図書館において拡充工事を実施、平成30年度においては狭山図書館にて拡充工事を予定している。(30)</p> <p>②図書館施設・環境の「東京家政大学ラーニングcommons」について平成28年3月に運営が開始され、平成29年度に板橋図書館、平成30年度に狭山図書館にて拡充工事を実施した。(元)</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学における授業改善、教員の資質の維持向上のための組織的取り組みは、平成15年度の授業評価・授業改善プロジェクトを嚆矢とする。その後、平成16、17年度にはFD委員会準備室、平成18年度から総合教育開発センター・高等教育開発支援部門、平成21年度からFD委員会がその役割を担ってきた。そして、平成26年度には、FD委員会を発展的に継承し、全学の教育活動の改善に向けて組織的かつ継続的に取り組むことを目的とする学修・教育開発センターが発足した。(規程を添付)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>平成30年度:学修・教育開発委員会 / 11回開催・委員34名 平成31年度:学修・教育開発委員会 / 11回開催・委員32名 令和2年度:学修・教育開発委員会 / 11回開催・委員32名 令和3年度:学修・教育開発委員会 / 1回開催・委員33名</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科・科のFDに関する事項 ・事務職員の能力および資質の向上をはかるための組織的研修等SDに関する事項 ・学生の主体的な学修支援に関する事項 ・IRに関する事項 ・全学的な連携と調整に関する事項 ・その他、学修や教育の改善のために必要と判断される事項

② 実施状況

a 実施内容

教育改善に向けた取組みを多角的な面から以下の通り行っている。

- ①manaba講習会：本学におけるLMSシステム（manaba）の講習会。アクティブ・ラーニングのツールとして、学内での普及を図っている。
- ②教育改革推進経費予算による研究・開発シリーズ：本学の教育をさらに充実・向上させるために教育方法や教材の研究・開発に対して必要な費用全般を学長が補助する制度を用いた研究の成果を発表するもの。
- ③教職員研究会：FD、SDに係わる取組みをテーマに定め、学内教職員が一堂に介し、7月に基調講演、9月にワークショップを開催する。
- ④著作権に関する講習会
- ⑤学生と教職員の交流会：学生と教職員が授業や大学生活全般に関して、自由に意見交換や交流ができる場として毎年開催されている。
- ⑥シラバスに関する講習会
- ⑦成績評価に関わる講習会
- ⑧リサーチウィークス：教職員間の情報共有を目的とし、FDに関するフォーラムや教職員によるポスターセッションなどの種々の催しを約2週間の期間中に行う。
- ⑨授業開発（オンライン授業含む）に関する講習会
- ⑩アセスメントテストに関する報告会
- ⑪障害の理解と対応に関する講習会

b 実施方法

学内の教職員を対象に参加者を募り実施している。講師については、学内教職員が務めるか、または外部から講師を招いている。いずれの内容もグループワークやディスカッションを多く取り入れるなどし、参加者の理解度を深めるものとなっている。また、③教職員研究会では7月の基調講演時に教職員別に事前課題を出し、9月のワークショップまでに課題に取り組む方法をとっている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

それぞれの開催日・参加者数を記載

- ①H30 4/22（狭山校舎）参加者22名 H31 4/5（狭山校舎）R1 9/10（板橋校舎）参加者 11名
- ②H30 7/30・10/14・11/8・12/6・3/12 参加者 11名 R1 9/5・11/24・12/19・R2 3/10 中止 参加者 0名
R2 11/27～1/31オンデマンド・R3 2/22・R3 3/1～4/30オンデマンド 参加者4名
- ③H30 7/12・9/4 参加者 17名 R1 7/18・9/3 参加者 26名 R2 9/11 参加者17名
- ④H30 9/6 参加者 5名 R3 3/26 3名
- ⑤H30 12/6 参加者 5名 R1 12/5 参加者 0名
- ⑥H30 1/23 参加者 8名
- ⑦H30 2/8 参加者 6名 R2 3/13 中止 R3 3/10 参加者1名
- ⑧H30 2/14～2/28 FDフォーラム参加者 2名 ポスターセッション 1名
R2 2/14～2/28 FDフォーラム参加者 1名 ポスターセッション 1名 R3 2/17 参加者11名
- ⑨R3 2/26 参加者3名 R3 3/26 参加者3名 R3 4/22 参加者 3名
- ⑩R2 8/6（狭山校舎）参加者 4名
- ⑪R3 2/24～3/19オンデマンド開催 参加者 5名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業での、LMSシステムmanaba利用申請件数は、年々増加していたが令和2年度からのオンライン授業を契機としてすべての開講授業（約3500件）において、manabaを活用することとなり、教材・資料の提示・小テスト・学生との連絡のためなどの学生の授業外での学修をサポートするツールとして使用されている。また、教員が様々なFD活動を通じて、従来の授業方法だけでなく、新たな授業方法の習得・向上を目指している。とくに、アクティブラーニング型授業の研修会を例年継続し、授業内で学生同士の議論を経験する学生の割合は全学的に年々増加している。また、オンライン授業における授業設計方法や利用するツールなどに関する研修会も開催した。

a 実施の有無及び実施時期

全科目を対象に、授業アンケートを実施している。アンケートは、各授業の終了時期に1度実施するものとし、1期終了時期の5月下旬、2期と前期終了時期の7月下旬、3期終了時期の10月下旬、4期と後期終了時期の1月を主な実施時期とする。

b 教員や学生への公開状況、方法等

学生によるアンケートへの回答は集計され授業担当者に戻される。平成30年度より、個々の授業アンケート結果は認証の必要なホームページを通じて学生に公開する。学科単位での種々の集計結果は教授会等の電子資料として教員に公開されるほか、ホームページを通じて広く公開する。また、授業を担当する教員全員に、アンケート結果を踏まえて「学生」を読み手とした教員コメントの入力を求め、アンケート結果とともに学生に認証の必要なホームページを通じて公表している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項 該当なし

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設から3年間が経過し、既存の看護学科の教員と協働・連携を図りながら豊かな感性、創造性を有する学生を育てることを重視するとともに、医療・看護を取り巻く環境の著しい変化に対して、最善のリハビリテーションサービスを提供できる専門職者として成長して行く基盤作りと、疾病や傷害に起因する機能・形態障害のある子どもから高齢者が「その人らしく生活をする」、すなわち”こころ”と”からだ”と”生活”に焦点を当てたリハビリテーションサービスの実践に必要な知識・技術・態度を身につける教育を強化している。また、リハビリテーション学科の教育のコンセプトである「単に知識・技術を身につけるだけではなく、生命の尊重と人格の尊厳および豊かな人間性に基づき、社会のニーズに対応できる質の高い作業療法士・理学療法士を育て、輩出する」を重視した教育を展開している。さらに、開設2年目に掲げた目標「教員の教育力を高める」ための様々な取り組みは、3年目も継続して行っている。

作業療法学専攻、理学療法学専攻において、学年進行に併せて専門基礎科目および専門科目の授業が進み、学生は演習等で知識・技術を修得する機会が多くなった。専任の教員の授業だけではなく、現場の最新情報を学生に伝えるために臨床実践者らをゲストスピーカーとして招く取り組みは、学生の興味・関心を高め、学習内容の深化につながっている。技術の修得には理論と実践が結びつくように、学生がイメージしやすく、スムーズに理解でき、手技も身につく体験的な学習と積み重ねを重視した。また、リハビリテーション実践能力の向上、学生の自主的学習に対するモチベーションの向上をねらいとして活用しているシミュレータや最新の装置は、教育媒体として、効果を上げている。また、臨地実習における学びの円滑化を図るために「コミュニケーション実習」と「地域保健実習」の事前学習であるOSCE(客観的能力試験)は、前年度の実施結果を評価し、学生の知識・技術を高める実施内容へバージョンアップした。さらに3年次後期に配置されていた「臨床実習Ⅰ」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことで実施期間が縮小された。この代行手段として実施した学内実習は、IT機器を使用して学生の実技等を撮影しフィードバックすることにより適当であったと考える。

次年度は完成年度であり、設置の趣旨・目的の達成状況の検証は最終段階に至る。リハビリテーション教育の質を担保し、教育効果を最大限に上げるために、各教員は、常に保健・医療の動向を把握し、最新の情報を入手し、教育に反映することや、自らの専門分野の研究を精力的に進め、研究成果を重ねる努力をも惜みず、そして、自己研鑽に努めたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・当該調査対象の組織は、平成30年度が開設年度であり、3年次生の学修が修了した。このため令和2年度に自己点検・評価を実施する。そのため、公表は令和3年度中を予定する。

b 公表方法

・大学のホームページ、自己点検・評価活動のコンテンツ上に公開する。

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度に認証評価機関(公益財団法人大学基準協会)による大学評価(認証評価)を受審した結果、大学基準に適合していると認定(認定期間は平成37年3月31日まで)された。次回受審する令和6年度に向けて、準備を開始した。

(注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

学修・教育開発センター規程

(平成26年4月1日)

最近改正 平成31年4月1日

(目 的)

第1条 この規程は東京家政大学学則第78条の7ならびに東京家政大学短期大学部学則第75条に基づき、学修・教育開発センター（以下、「開発センター」という。）の組織および運営について必要な事項を定めることを目的とする。

(設置目的)

第2条 開発センターは、本学ならびに短期大学部（以下、「本学」という。）学生の学修の充実・向上に資するべく、学部・学科・科および学内諸部署と協働し、全学の教育活動の改善に向けて組織的かつ継続的に取り組むことを目的とする。

(業 務)

第3条 開発センターは前条の設置目的を達成するため、次の各号の業務を行う。

- 一 教員、学部・学科および学内諸部署による教育改善活動、および教職員の研修や交流の企画・立案に関すること。
- 二 教員、学部・学科および学内諸部署による教育改善活動の支援に関すること。
- 三 学生の主体的な学修の支援に関すること。
- 四 学修および教育にかかわる環境の開発、整備、運用ならびにその環境を活用した学修・教育活動の支援に関すること。
- 五 教育の質的向上に向けた学修および教育にかかわる調査研究の企画、実施に関すること。
- 六 学修および教育にかかわるデータの収集、分析、報告に関すること。
- 七 本学の教育目標の達成度、学修成果の評価に関すること。
- 八 前六号の分析、報告に基づく学修および教育にかかわる提案に関すること。
- 九 その他、学修や教育の改善のために必要と判断されたこと。

(部 門)

第4条 前条の業務を円滑に進めるため、開発センターに次の各号の部門を置く。

- 一 前条第一号から第四号までのファカルティ・ディベロップメント（以下、「FD」という。）、スタッフ・ディベロップメント（以下、「SD」という。）および学修開発の業務を行う部門。この部門をFD・学修開発部門と呼ぶ。
- 二 前条第五号から第八号までのインスティテューショナル・リサーチ（以下、「IR」という。）の業務を行う部門。この部門をIR部門と呼ぶ。

(組 織)

第5条 開発センターに所長を置く。

- 一 所長は本学の教授または准教授から学長の指名により任命する。

- 二 所長は開発センターの業務を統括し、開発センターを代表する。
 - 三 所長の任期は就任の時から3年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 開発センターに副所長を置くことができる。
 - 一 副所長は本学の教授または准教授から学長の指名により任命する。
 - 二 副所長は所長を補佐する。
 - 三 副所長の任期は就任の時から3年とする。ただし、再任を妨げない。
 - 3 開発センターに参事若干名を置く。
 - 一 参事は本学の教授または准教授から学長の指名により任命する。
 - 二 参事は所長を補佐し、開発センターの行う業務について専門的助言を行い、業務を遂行する。
 - 三 参事の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
 - 4 開発センターに専門委員若干名を置くことができる。
 - 一 専門委員は参事を補佐するため開発センターの行う業務に応じ、専門分野の教員から所長が委嘱する。
 - 二 専門委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

(事務室)

第6条 開発センターの事務を処理するために事務室を置く。

- 一 事務室にFD・学修開発部門およびIR部門各々の担当事務職員若干名を置く。
- 二 事務職員は所長の指示により当該事務を処理する。

(委員会の設置)

第7条 開発センターの円滑な運営および重要な事項を審議するため、学修・教育開発委員会（以下、「委員会」という。）を設ける。

- 2 前項の委員会に小委員会を置くことができる。

(委員会の構成)

第8条 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- 一 開発センター所長、副所長、参事、専門委員
- 二 共通教育推進室長、事務長
- 三 教員養成教育推進室長、事務長
- 四 図書館長、事務長
- 五 教育支援センター所長、事務部長
- 六 学生支援センター所長、事務部長
- 七 狭山学務部長、事務部長
- 八 アドミッションセンター所長、事務部長
- 九 総務部長、総務部人事課長
- 十 各学科・科の教員により選出された委員
- 十一 その他必要に応じ、委員会の議を経て委員に加えることができるものとする

(委員の任期)

第9条 前条の第九号に掲げる委員会の委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

(委員会の運営)

第10条 委員会には、委員長および副委員長を置くものとする。

2 委員長は、開発センター所長とする。

3 副委員長は委員長が指名し、委員会の承認を得るものとする。

4 委員会の招集は、委員長が行う。

5 委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

6 議決は、出席委員の過半数の同意を得なければならない。

7 委員長は、必要に応じて委員会の委員以外の教職員および学外有識者等に委員会への出席を求め、意見を聞くことができる。

(委員会の審議事項)

第11条 委員会は、次の事項を審議する。

一 学科・科のFDに関する事項

二 事務職員の能力および資質の向上をはかるための組織的な研修等SDに関する事項

三 学生の主体的な学修支援に関する事項

四 IRに関する事項

五 全学的な連携と調整に関する事項

六 その他、委員長が必要と認めた事項

(委員会の報告)

第12条 委員会は、決定事項を教授会に報告するほか、必要事項をそれぞれの学内諸部署に通知する。

(委員会の事務)

第13条 委員会の事務は、開発センターにおいて行う。

(規程の改廃)

第14条 この規程の改廃は、委員会の議を経て教授会の審議を経た後、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この改正された規程は、平成28年8月5日から施行する。

附 則

この改正された規程は、平成31年4月1日から施行する。